

令和 7 年 度

草津市一般会計・各特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
(基金運用状況の審査意見を含む)

ならびに

財政健全化・経営健全化審査意見書

草津市監査委員

総目次

草津市一般会計および各特別会計決算審査意見書 （基金運用状況の審査意見を含む）	1
草津市公営企業会計決算審査意見書	60
財政健全化審査意見書、経営健全化審査意見書	102

令和 7 年 度

草津市一般会計および各特別会計

決 算 審 査 意 見 書

(基金運用状況の審査意見を含む)

監 発 第 1 7 2 号

令和8年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 土 肥 浩 資

令和7年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和7年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに令和7年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	18
2	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	財産区特別会計	25
(3)	学校給食センター特別会計	26
(4)	介護保険事業特別会計	26
(5)	後期高齢者医療特別会計	27
3	財産に関する調書	28
第5	基金の運用状況	29
1	土地開発基金	29
第6	むすび	30

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「―」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和 7 年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度草津市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度草津市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 2 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

令和 7 年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および附属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第 6 むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

令和7年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	収支差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		68,325,847,296	67,676,410,066	649,437,230	165,463,000	483,974,230
特 別 会 計		25,337,766,784	25,086,760,215	251,006,569	0	251,006,569
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	11,004,868,806	10,931,435,556	73,433,250	0	73,433,250
	財産区	229,872,973	229,872,973	0	0	0
	学校給食センター	1,206,446,245	1,206,446,245	0	0	0
	介護保険事業	10,681,406,954	10,507,593,582	173,813,372	0	173,813,372
	後期高齢者医療	2,215,171,806	2,211,411,859	3,759,947	0	3,759,947
総 計		93,663,614,080	92,763,170,281	900,443,799	165,463,000	734,980,799

(単位：円・%)

区 分		R7	R6	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	一 般 会 計	68,325,847,296	64,280,591,867	4,045,255,429	106.3
	特 別 会 計	25,337,766,784	25,057,845,086	279,921,698	101.1
	計	93,663,614,080	89,338,436,953	4,325,177,127	104.8
歳 出 決 算 額	一 般 会 計	67,676,410,066	63,736,228,068	3,940,181,998	106.2
	特 別 会 計	25,086,760,215	24,862,782,530	223,977,685	100.9
	計	92,763,170,281	88,599,010,598	4,164,159,683	104.7
収 支 差 引 額	一 般 会 計	649,437,230	544,363,799	105,073,431	119.3
	特 別 会 計	251,006,569	195,062,556	55,944,013	128.7
	計	900,443,799	739,426,355	161,017,444	121.8

令和7年度一般会計および各特別会計決算の収支状況をみると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入 93,663,614,080 円、歳出 92,763,170,281 円で、前年度と比較すると歳入では 4,325,177,127 円増加し、歳出では 4,164,159,683 円増加している。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた収支額（形式収支）は 900,443,799 円であり、また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 165,463,000 円を差し引いた実質収支額は 734,980,799 円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が 4,151,237,878 円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は 89,512,376,202 円、歳出純計額は 88,611,932,403 円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去 3 か年の状況を見ると次のとおりである。

区 分 年 度	収入率	執行率	予算総額に占める割合	
			繰越事業費	不 用 額
R7	95.3 %	94.4 %	2.0 %	3.6 %
R6	96.0 %	95.2 %	1.8 %	3.0 %
R5	96.1 %	95.2 %	1.8 %	3.0 %

歳入の主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、県支出金、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は 1,598,252,448 円であり、前年度に比べ 152,656,453 円 (8.7%) 減少している。収入率は 95.3% で前年度より 0.7 ポイント低下している。

歳出においては、執行率は 94.4% で、前年度より 0.8 ポイント低下している。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去 3 か年の構成比率は、次のとおりである。

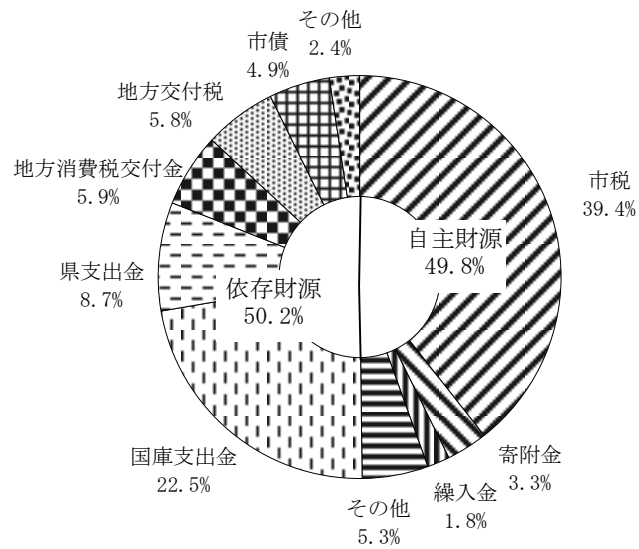
年 度 区 分	R7	R6	R5
自 主 財 源	49.8 %	47.7 %	51.8 %
依 存 財 源	50.2 %	52.3 %	48.2 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が 49.8% (34,010,865,813 円)、依存財源が 50.2% (34,314,981,483 円) である。自主財源は、前年度に比べ 3,349,718,018 円 (10.9%) 増加し、構成比率は 2.1 ポイント上昇している。依存財源は、前年度に比べ 695,537,411 円 (2.1%) 増加し、構成比率は 2.1 ポイント低下している。

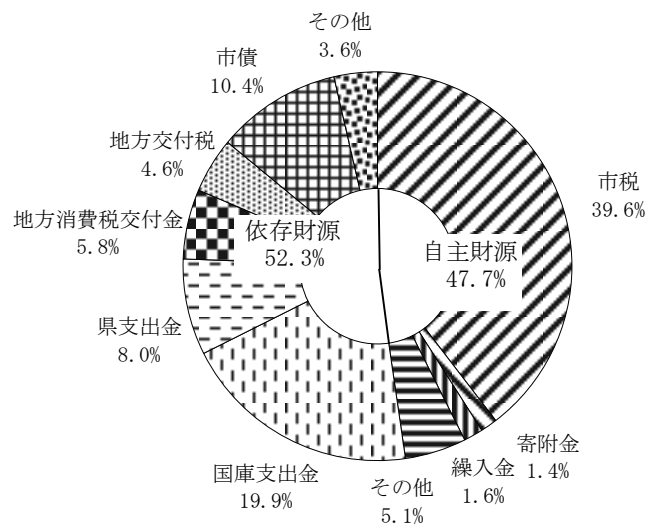
自主財源では、主に市税や寄附金が増加した一方で、繰越金が減少している。依存財源では、国庫支出金や地方交付税が増加した一方で、市債が減少している。

収入済額の自主財源と依存財源の構成比率

R7



R6



② 歳出の分析

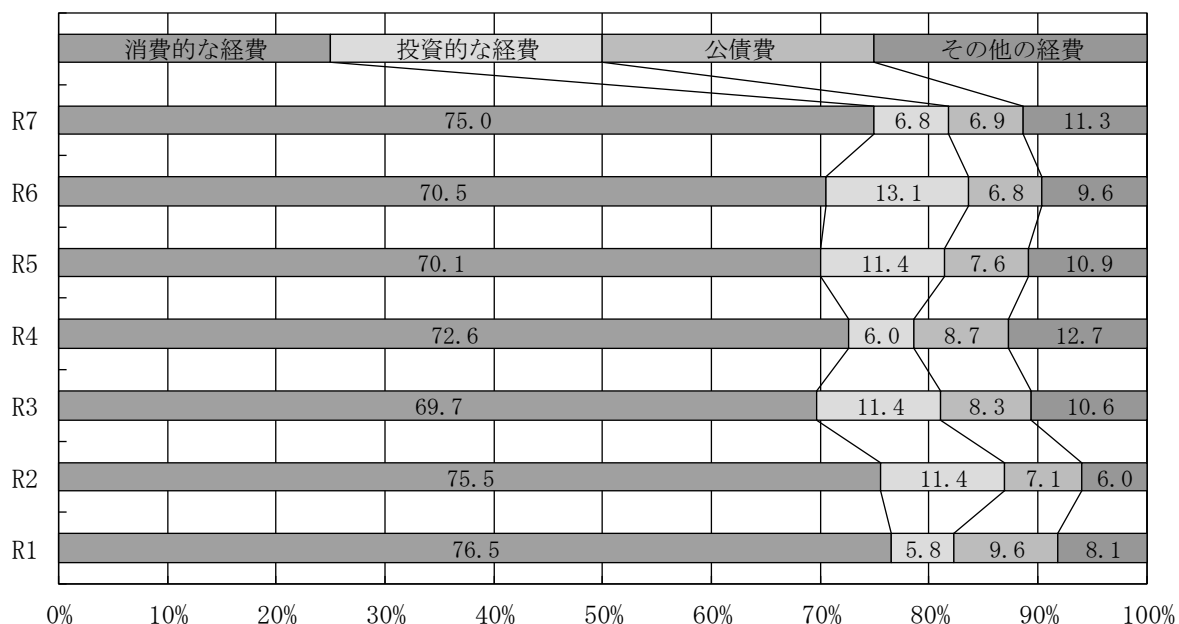
一般会計の歳出は前年度に比べ 3,940,181,998 円増加しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、扶助費で 1,694,209,300 円、積立金で 1,646,748,759 円、負担金補助及び交付金で 1,225,878,398 円がそれぞれ増加している。一方、公有財産購入費で 3,879,561,315 円減少している。

一般会計の歳出を決算審査資料の「別表 9」の区分により分類すると次のとおりである。

年度 \ 区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
R7	75.0 %	6.8 %	6.9 %	11.3 %
R6	70.5 %	13.1 %	6.8 %	9.6 %
R5	70.1 %	11.4 %	7.6 %	10.9 %

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は 75.0% (50,744,238,670 円)、投資的な経費は 6.8% (4,615,158,887 円)、公債費は 6.9% (4,656,424,859 円)、その他の経費は 11.3% (7,660,587,650 円) であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】 歳出使途別分類の割合



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	R7	R6	R5	R4	R3
財 政 力 指 数	0.894	0.909	0.908	0.922	0.941

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R7	R6	R5	R4	R3
経 常 収 支 比 率	89.4%	90.5%	89.4%	89.2%	88.3%

⑤ 公債費の推移

令和3年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

年 度	R7	R6	R5	R4	R3
公 債 費	96	90	91	97	100

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R7	R6	R5	R4	R3
実質公債費比率	3.7%	4.0%	4.7%	5.6%	6.4%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総 括

一般会計の決算状況は、予算現額 72,402,836,000 円に対し

収 入 済 額	68,325,847,296 円
支 出 済 額	67,676,410,066 円
差 引 額	649,437,230 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 165,463,000 円が含まれており、これを控除した実質収支額は 483,974,230 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 465,343,799 円であるので、これを差し引くと 18,630,431 円となっている。

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	72,402,836,000 円
調 定 額	69,531,808,901 円
収 入 済 額	68,325,847,296 円
不 納 欠 損 額	49,137,212 円
収 入 未 済 額	1,156,824,393 円

収入済額の予算現額に対する割合は 94.4% (前年度 95.1%)、調定額に対する割合は 98.3% (前年度 97.9%) である。

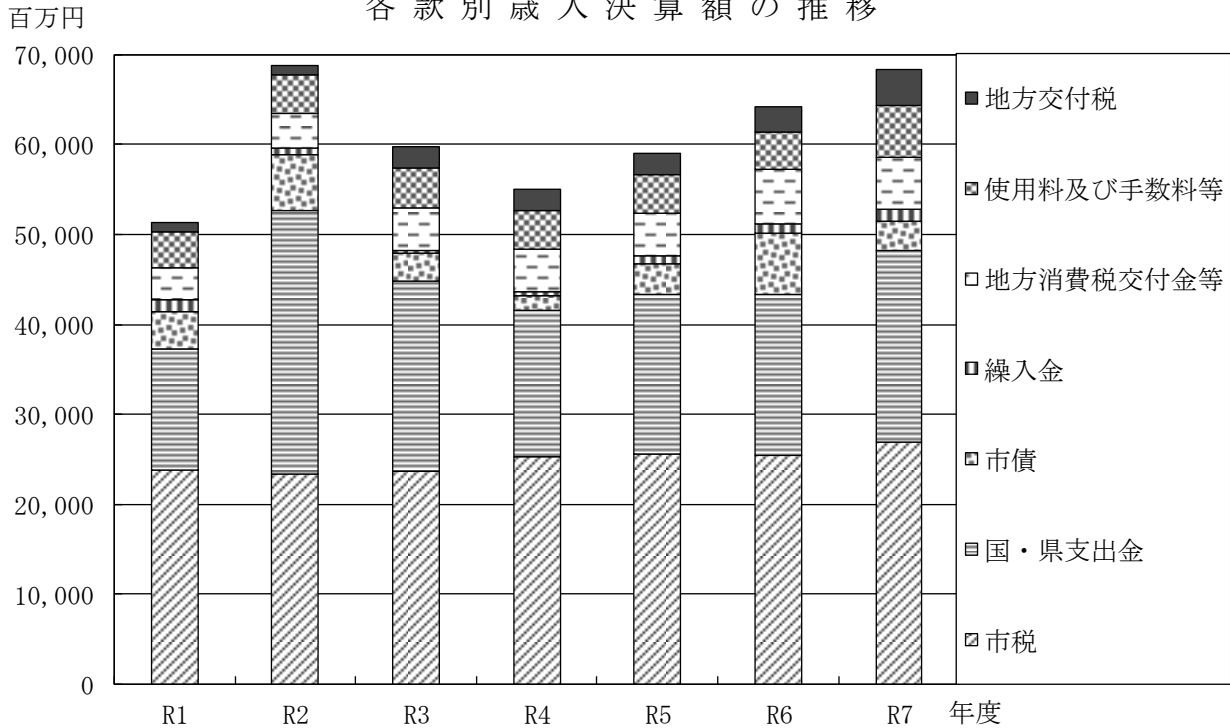
収入済額は、前年度に比べ 4,045,255,429 円 (6.3%) 増加し、不納欠損額は、前年度に比べ 19,298,493 円 (28.2%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 146,605,918 円 (11.2%) 減少した。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較	
	金 額	金 額	過不足額	収入率
1. 市 税	26,825,685,000	26,912,739,322	87,054,322	100.3
2. 地 方 譲 与 税	339,000,000	335,858,000	△ 3,142,000	99.1
3. 利 子 割 交 付 金	21,000,000	45,228,000	24,228,000	215.4
4. 配 当 割 交 付 金	195,000,000	237,987,000	42,987,000	122.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	295,000,000	355,652,000	60,652,000	120.6
6. 法人事業税交付金	483,000,000	488,587,000	5,587,000	101.2
7. 地方消費税交付金	3,751,000,000	4,017,077,000	266,077,000	107.1
8. 環境性能割交付金	62,000,000	55,108,000	△ 6,892,000	88.9
9. 地方特例交付金	159,125,000	166,483,000	7,358,000	104.6
10. 地 方 交 付 税	3,975,332,000	3,956,562,000	△ 18,770,000	99.5
11. 交通安全対策特別交付金	14,124,000	13,558,000	△ 566,000	96.0
12. 分担金及び負担金	324,688,000	328,194,388	3,506,388	101.1
13. 使用料及び手数料	1,307,627,000	1,296,055,174	△ 11,571,826	99.1
14. 国 庫 支 出 金	16,443,088,000	15,383,675,115	△ 1,059,412,885	93.6
15. 県 支 出 金	6,099,739,000	5,911,306,368	△ 188,432,632	96.9
16. 財 産 収 入	235,043,000	262,421,612	27,378,612	111.6
17. 寄 附 金	2,263,043,000	2,267,123,339	4,080,339	100.2
18. 繰 入 金	3,203,704,000	1,252,957,050	△ 1,950,746,950	39.1
19. 繰 越 金	544,363,000	544,363,799	799	100.0
20. 諸 収 入	1,255,575,000	1,147,011,129	△ 108,563,871	91.4
21. 市 債	4,605,700,000	3,347,900,000	△ 1,257,800,000	72.7
歳 入 合 計	72,402,836,000	68,325,847,296	△ 4,076,988,704	94.4

各款別歳入決算額の推移



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R7		R6		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
自主財源	34,010,865,813	49.8	30,661,147,795	47.7	3,349,718,018	110.9
依存財源	34,314,981,483	50.2	33,619,444,072	52.3	695,537,411	102.1
計	68,325,847,296	100.0	64,280,591,867	100.0	4,045,255,429	106.3

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して2.1ポイント上昇し、49.8%となっている。これは、自主財源において市税や寄附金が増加し、依存財源において市債が減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	R7		R6		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一般的な財源	39,791,592,912	58.2	37,227,303,393	57.9	2,564,289,519	106.9
特定の財源	28,534,254,384	41.8	27,053,288,474	42.1	1,480,965,910	105.5
計	68,325,847,296	100.0	64,280,591,867	100.0	4,045,255,429	106.3

一般的な財源は、前年度に比べ2,564,289,519円(6.9%)増加し、歳入総額に占める割合は前年度より0.3ポイント上昇し、58.2%となっている。これは、一般的な財源において市税や地方交付税が増加し、特定の財源において市債が減少したことによるものである。

以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	26,825,685,000 円
調 定 額	27,544,282,897 円
収 入 済 額	26,912,739,322 円
(前年度対比	1,443,487,148 円 上昇率 5.7%)

市税の収入状況は、過去3か年を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

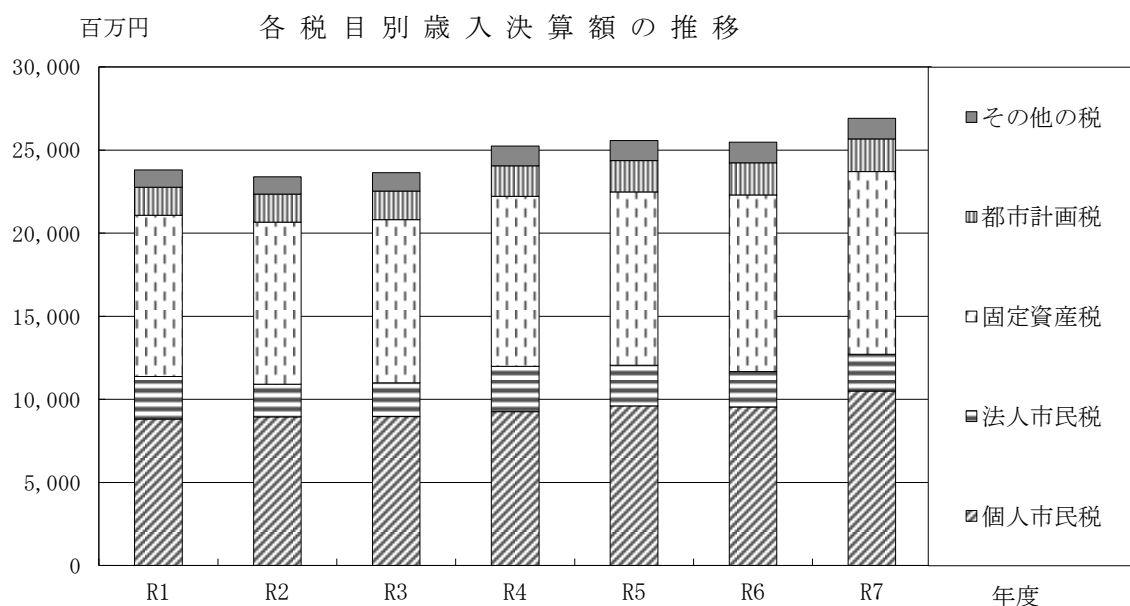
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②／①	決 算 構成比
R7	26,825,685,000	27,544,282,897	26,912,739,322	36,024,305	595,519,270	97.7	39.4
R6	25,314,920,000	26,119,779,337	25,469,252,174	52,015,218	598,511,945	97.5	39.6
R5	25,559,527,000	26,245,841,772	25,577,511,000	39,030,577	629,300,195	97.5	43.3

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目 \ 年 度	R7	R6	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市 民 税	12,717,900,321	11,677,330,443	1,040,569,878	108.9
固 定 資 産 税	10,985,930,188	10,622,284,262	363,645,926	103.4
軽 自 動 車 税	343,869,711	333,106,834	10,762,877	103.2
市 た ば こ 税	896,150,727	903,635,441	△ 7,484,714	99.2
都 市 計 画 税	1,965,757,425	1,929,896,394	35,861,031	101.9
入 湯 税	3,130,950	2,998,800	132,150	104.4
計	26,912,739,322	25,469,252,174	1,443,487,148	105.7

自主財源の根幹である市税の収入済額は26,912,739,322円で、予算現額に対する割合は100.3%、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ1,443,487,148円(5.7%)の増収であり、この主な理由は市民税が増加したことによるものである。



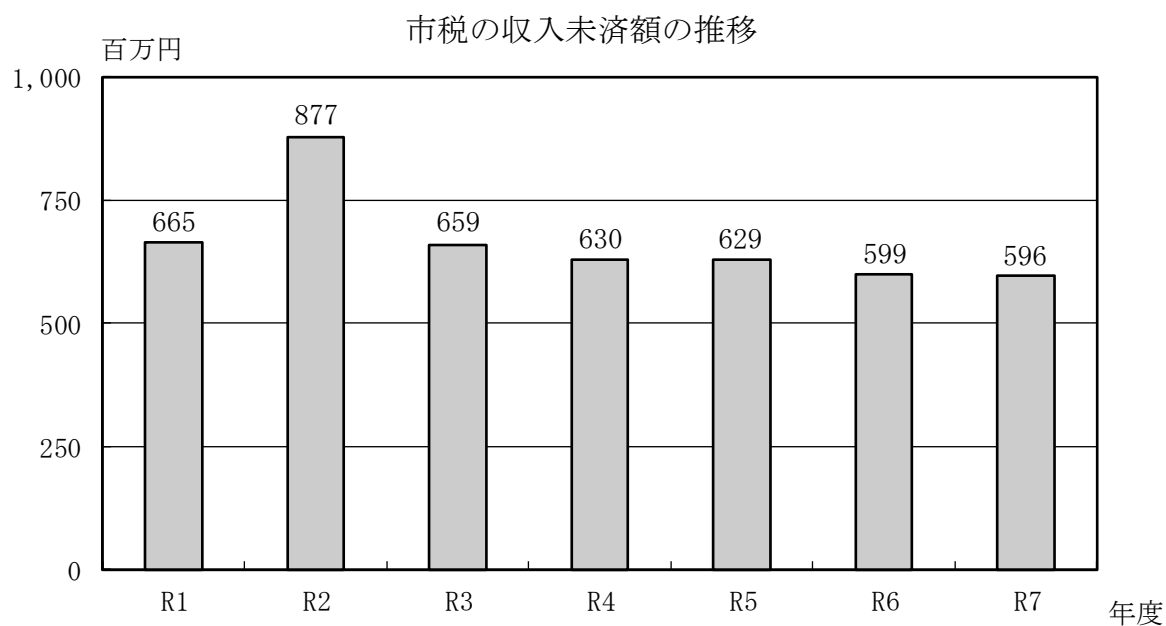
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			R7	R6	R5
現年課税分	26,946,257,590	26,774,950,071	99.4	99.4	99.3
滞納繰越分	598,025,307	137,789,251	23.0	21.8	21.3
計	27,544,282,897	26,912,739,322	97.7	97.5	97.5

市税の収入率は、前年度に比べ、現年課税分は99.4%で前年度と同水準で推移し、滞納繰越分で1.2ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予 算 現 額	339,000,000 円
調 定 額	335,858,000 円
収 入 済 額	335,858,000 円

収入済額は、前年度に比べ 5,268,000 円 (1.6%) の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予 算 現 額	21,000,000 円
調 定 額	45,228,000 円
収 入 済 額	45,228,000 円

収入済額は、前年度に比べ 31,773,000 円 (236.1%) の増収である。

(第4款) 配当割交付金

予 算 現 額	195,000,000 円
調 定 額	237,987,000 円
収 入 済 額	237,987,000 円

収入済額は、前年度に比べ 3,314,000 円 (1.4%) の増収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	295,000,000 円
調 定 額	355,652,000 円
収 入 済 額	355,652,000 円

収入済額は、前年度に比べ 64,651,000 円 (22.2%) の増収である。

(第6款) 法人事業税交付金

予 算 現 額	483,000,000 円
調 定 額	488,587,000 円
収 入 済 額	488,587,000 円

収入済額は、前年度に比べ 15,140,000 円 (3.0%) の減収である。

(第7款) 地方消費税交付金

予 算 現 額	3,751,000,000 円
調 定 額	4,017,077,000 円
収 入 済 額	4,017,077,000 円

収入済額は、前年度に比べ 297,257,000 円 (8.0%) の増収である。

(第 8 款) 環境性能割交付金

予 算 現 額	62,000,000 円
調 定 額	55,108,000 円
収 入 済 額	55,108,000 円

収入済額は、前年度に比べ 7,579,000 円 (12.1%) の減収である。

(第 9 款) 地方特例交付金

予 算 現 額	159,125,000 円
調 定 額	166,483,000 円
収 入 済 額	166,483,000 円

収入済額は、前年度に比べ 688,235,000 円 (80.5%) の減収である。

(第 10 款) 地方交付税

予 算 現 額	3,975,332,000 円
調 定 額	3,956,562,000 円
収 入 済 額	3,956,562,000 円

収入済額は、前年度に比べ 1,003,695,000 円 (34.0%) の増収である。

(第 11 款) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	14,124,000 円
調 定 額	13,558,000 円
収 入 済 額	13,558,000 円

収入済額は、前年度に比べ 268,000 円 (1.9%) の減収である。

(第 12 款) 分担金及び負担金

予 算 現 額	324,688,000 円
調 定 額	334,201,888 円
収 入 済 額	328,194,388 円
不 納 欠 損 額	24,750 円
収 入 未 済 額	5,982,750 円

収入済額は、前年度に比べ 22,723,487 円 (7.4%) の増収である。

収入済額の主なものは、民間保育所 162,767,640 円、児童育成クラブ入会費 147,709,970 円である。また、不納欠損額は児童育成クラブ入会費 24,750 円である。

なお、収入未済額は、民間保育所 4,706,010 円、老人福祉施設措置費 1,247,840 円、児童育成クラブ入会費 28,900 円であり、前年度より 651,964 円減少している。

(第13款) 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,307,627,000 円
調 定 額	1,318,732,268 円
収 入 済 額	1,296,055,174 円
不 納 欠 損 額	250 円
収 入 未 済 額	22,676,844 円

収入済額は、前年度に比べ 65,494,282 円（5.3%）の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 349,597,790 円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料 171,088,280 円、公園施設使用料 164,306,286 円、市営住宅使用料 99,565,847 円、自転車駐車場使用料(草津駅)92,858,034 円である。

また、不納欠損額は、幼稚園型認定こども園使用料 250 円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料 20,230,625 円、公立保育所等使用料 2,054,898 円、なごみの郷使用料 383,321 円、霊苑管理手数料 8,000 円であり、前年度より 1,976,879 円減少している。

(第14款) 国庫支出金

予 算 現 額	16,443,088,000 円
調 定 額	15,679,094,115 円
収 入 済 額	15,383,675,115 円
収 入 未 済 額	295,419,000 円

収入済額は、前年度に比べ 2,569,771,679 円（20.1%）の増収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(児童手当給付費、保育所保育費(民間)など)5,880,263,988 円、障害者自立支援給付費 1,866,397,985 円、生活保護費 1,725,952,507 円である。国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,829,651,831 円、児童福祉費(物価高対応子育て応援手当給付費、施設整備費など) 596,178,000 円、学校教育推進費 456,813,000 円である。委託金では、国民年金事務処理費 34,465,058 円である。

なお、収入未済額は、社会資本整備総合交付金 135,334,000 円、小学校施設整備費 100,139,000 円、都市構造再編集中支援事業費補助金 22,900,000 円、中学校施設整備費 14,035,000 円、道路メンテナンス事業費 12,645,000 円、児童福祉費 6,066,000 円、集約都市形成支援事業費補助金 4,300,000 円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・％)

項 別 \ 年 度	R7	R6	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	10,581,155,629	9,142,838,144	1,438,317,485	115.7
国庫補助金	4,760,111,129	3,633,478,371	1,126,632,758	131.0
委 託 金	42,408,357	37,586,921	4,821,436	112.8
計	15,383,675,115	12,813,903,436	2,569,771,679	120.1

(第15款) 県支出金

予 算 現 額	6,099,739,000 円
調 定 額	5,930,456,368 円
収 入 済 額	5,911,306,368 円
収 入 未 済 額	19,150,000 円

収入済額は、前年度に比べ789,888,732円（15.4％）の増収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費（保育所保育費（民間）、児童手当給付費など）1,594,535,355円、障害者自立支援給付費901,626,806円である。県補助金では、草津市立プール整備・運営事業費492,600,000円、児童福祉費（乳幼児福祉医療助成費、高校生等医療助成費など）403,733,278円、地域子育て支援事業費補助金290,308,000円、わたし輝く国スポーツ会場地市町運営交付金237,559,000円、障害者援護費106,552,090円、委託金では県民税徴収事務費249,925,308円である。

なお、収入未済額は、草津川跡地整備事業費19,150,000円である。これは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・％)

項 別 \ 年 度	R7	R6	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	3,516,117,157	3,293,112,674	223,004,483	106.8
県 補 助 金	1,949,752,601	1,521,802,116	427,950,485	128.1
委 託 金	445,436,610	306,502,846	138,933,764	145.3
計	5,911,306,368	5,121,417,636	789,888,732	115.4

(第16款) 財産収入

予 算 現 額	235,043,000 円
調 定 額	262,421,612 円
収 入 済 額	262,421,612 円

収入済額は、前年度に比べ 124,845,259 円（90.7%）の増収である。

収入済額の主なものは、利子及び配当金（基金利子）91,838,697 円、普通財産貸付収入 85,240,814 円である。

（第 17 款）寄附金

予 算 現 額	2,263,043,000 円
調 定 額	2,267,123,339 円
収 入 済 額	2,267,123,339 円

収入済額は、前年度に比べ 1,391,946,730 円（159.0%）の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 2,240,507,800 円である。

（第 18 款）繰入金

予 算 現 額	3,203,704,000 円
調 定 額	1,252,957,050 円
収 入 済 額	1,252,957,050 円

収入済額は、前年度に比べ 189,221,840 円（17.8%）の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 647,571,000 円、財政調整基金繰入金 300,000,000 円である。

（第 19 款）繰越金

予 算 現 額	544,363,000 円
調 定 額	544,363,799 円
収 入 済 額	544,363,799 円

収入済額は、前年度に比べ 89,812,600 円（14.2%）の減収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源 79,020,000 円が含まれており、実質収支額（純繰越額）は 465,343,799 円である。

（第 20 款）諸収入

予 算 現 額	1,255,575,000 円
調 定 額	1,378,175,565 円
収 入 済 額	1,147,011,129 円
不 納 欠 損 額	13,087,907 円
収 入 未 済 額	218,076,529 円

収入済額は、前年度に比べ 201,811,872 円（21.4%）の増収である。

収入済額の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 216,080,000 円、ごみ発電売電費

212,661,316 円、高額療養費返還金 83,671,640 円、障害児通所給付費 73,257,774 円、予防接種接種料 53,674,100 円である。

不納欠損額は、過年度精算金 8,014,186 円、生活保護費返還金 5,061,605 円、幼稚園型認定こども園給食費 12,116 円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金 210,720,440 円、経営開始資金返還金 6,000,000 円、児童扶養手当返還金 716,720 円等である。

(第 21 款) 市債

予 算 現 額	4,605,700,000 円
調 定 額	3,347,900,000 円
収 入 済 額	3,347,900,000 円

収入済額は、前年度に比べ 3,358,859,000 円 (50.1%) の減収である。

収入済額の主なものは、小学校建設事業債 565,500,000 円、防災対策事業債 468,300,000 円、道路新設改良事業債 341,900,000 円である。

市債の目別の内訳は、次のとおりである。

総 務 債	318,300,000 円
民 生 債	159,100,000 円
衛 生 債	423,500,000 円
労 働 債	150,200,000 円
農 林 水 産 業 債	151,500,000 円
土 木 債	539,900,000 円
消 防 債	468,300,000 円
教 育 債	1,137,100,000 円
合 計	3,347,900,000 円

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

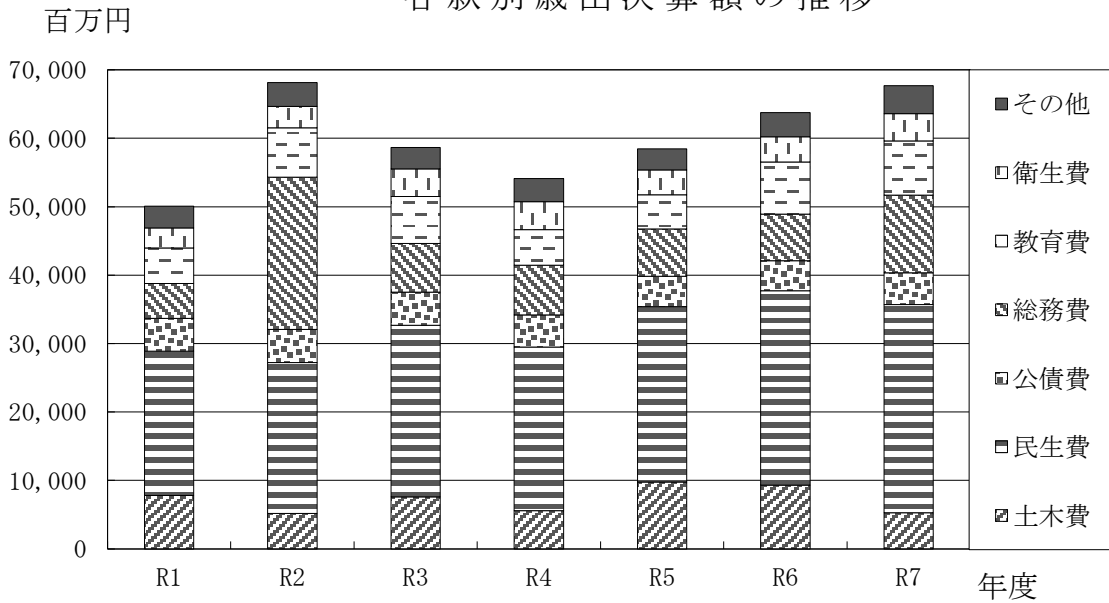
予 算 現 額	72,402,836,000 円
支 出 済 額	67,676,410,066 円
翌年度繰越額	1,940,512,000 円
不 用 額	2,785,913,934 円

予算現額に対する執行率は 93.5%（前年度 94.3%）で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 3,940,181,998 円（6.2%）増加した。

（単位：円・%）

区 分	R7	R6	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	303,956,755	302,791,347	1,165,408	100.4
2. 総 務 費	11,365,811,454	6,831,524,744	4,534,286,710	166.4
3. 民 生 費	30,396,056,491	28,416,250,414	1,979,806,077	107.0
4. 衛 生 費	3,962,061,248	3,698,800,750	263,260,498	107.1
5. 労 働 費	287,433,850	84,963,189	202,470,661	338.3
6. 農林水産業費	643,158,095	502,023,842	141,134,253	128.1
7. 商 工 費	263,106,450	202,768,335	60,338,115	129.8
8. 土 木 費	5,302,653,720	9,318,374,939	△ 4,015,721,219	56.9
9. 消 防 費	2,180,227,199	1,698,731,125	481,496,074	128.3
10. 教 育 費	7,903,441,579	7,598,100,231	305,341,348	104.0
11. 公 債 費	4,656,424,859	4,374,350,365	282,074,494	106.4
12. 諸 支 出 金	412,078,366	707,548,787	△ 295,470,421	58.2
13. 予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	67,676,410,066	63,736,228,068	3,940,181,998	106.2

各款別歳出決算額の推移



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	312,020,000	303,956,755	97.4	0.4	100.4
R6	308,808,000	302,791,347	98.1	0.5	104.6
増 減	3,212,000	1,165,408	△ 0.7	△ 0.1	△ 4.2

支出済額は、前年度に比べ1,165,408円(0.4%)の増加である。

支出済額の主なものは、議員報酬214,022,398円、議会運営費29,400,950円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	12,673,152,000	11,365,811,454	89.7	16.8	166.4
R6	7,650,067,000	6,831,524,744	89.3	10.7	98.4
増 減	5,023,085,000	4,534,286,710	0.4	6.1	68.0

支出済額は、前年度に比べ4,534,286,710円(66.4%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、積立金で1,646,748,759円、負担金補助及び交付金1,081,499,210円、工事請負費で547,617,564円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、ふるさと創生基金積立金2,249,523,805円、物価高騰対応くらし応援給

付金給付費 1,067,525,562 円、シティセールス推進費 1,032,768,318 円である。

なお、地域まちづくりセンター整備費、物価高騰対応くらし応援給付金給付費、地域まちづくりセンター管理運営費、戸籍住民基本台帳事務管理費において、総額 730,743,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	31,701,571,000	30,396,056,491	95.9	44.9	107.0
R6	29,329,843,000	28,416,250,414	96.9	44.6	110.9
増 減	2,371,728,000	1,979,806,077	△ 1.0	0.3	△ 3.9

支出済額は、前年度に比べ 1,979,806,077 円（7.0%）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で 1,793,831,188 円増加し、負担金補助及び交付金で 416,811,526 円減少している。

支出済額の主なものは、民間認定こども園運営費 3,913,744,845 円、児童手当給付費 3,436,246,051 円、生活保護費 2,309,528,997 円である。

なお、物価高対応子育て応援手当給付費、地域活動支援センター費、障害児対策費、児童健全育成事業費において、総額 15,624,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	4,411,124,000	3,962,061,248	89.8	5.9	107.1
R6	3,968,421,000	3,698,800,750	93.2	5.8	101.8
増 減	442,703,000	263,260,498	△ 3.4	0.1	5.3

支出済額は、前年度に比べ 263,260,498 円（7.1%）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 403,545,877 円増加し、扶助費で 105,097,927 円減少している。

支出済額の主なものは、クリーンセンター管理運営事業費 1,088,281,179 円、ごみ収集費 630,097,937 円、保健衛生推進費 627,924,964 円である。

なお、水道事業会計繰出金において、106,900,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	299,708,000	287,433,850	95.9	0.4	338.3
R6	105,371,000	84,963,189	80.6	0.1	50.4
増 減	194,337,000	202,470,661	15.3	0.3	287.9

支出済額は、前年度に比べ 202,470,661 円 (238.3%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 204,694,521 円増加し、委託料で 1,896,679 円減少している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費 252,088,772 円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	692,701,000	643,158,095	92.8	1.0	128.1
R6	565,929,000	502,023,842	88.7	0.8	102.7
増 減	126,772,000	141,134,253	4.1	0.2	25.4

支出済額は、前年度に比べ 141,134,253 円 (28.1%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 76,388,701 円、工事請負費で 41,846,372 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、土地改良事業推進対策費 160,156,547 円、県土地改良事業費負担金 129,912,000 円である。

なお、土地改良事業推進対策費において、28,463,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	276,019,000	263,106,450	95.3	0.4	129.8
R6	213,307,000	202,768,335	95.1	0.3	102.6
増 減	62,712,000	60,338,115	0.2	0.1	27.2

支出済額は、前年度に比べ 60,338,115 円 (29.8%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 13,590,825 円、負担金補助及び交付金で 2,336,545 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、観光振興費 83,911,754 円、商工業振興推進費 70,827,638 円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	5,821,660,000	5,302,653,720	91.1	7.8	56.9
R6	9,956,489,000	9,318,374,939	93.6	14.6	95.3
増 減	△ 4,134,829,000	△ 4,015,721,219	△ 2.5	△ 6.8	△ 38.4

支出済額は、前年度に比べ4,015,721,219円(43.1%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、公有財産購入費で3,899,055,315円、工事請負費で153,922,189円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金 837,211,069円、道路橋りょう維持補修事業費 762,969,084円である。

なお、道路橋りょう維持補修事業費、草津川跡地整備事業費、道路新設改良事業費、中心市街地活性化推進費において、総額394,218,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	2,200,288,000	2,180,227,199	99.1	3.2	128.3
R6	1,806,000,000	1,698,731,125	94.1	2.7	114.6
増 減	394,288,000	481,496,074	5.0	0.5	13.7

支出済額は、前年度に比べ481,496,074円(28.3%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で406,817,048円増加し、委託料で11,571,046円減少している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金1,453,117,535円、防災対策費637,382,941円である。

なお、防災対策費、消防団活動費において、総額3,809,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	8,892,784,000	7,903,441,579	88.9	11.7	104.0
R6	8,601,076,000	7,598,100,231	88.3	11.9	151.5
増 減	291,708,000	305,341,348	0.6	△ 0.2	△ 47.5

支出済額は、前年度に比べ 305,341,348 円（4.0％）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、備品購入費で 783,488,518 円、負担金補助及び交付金で 489,320,702 円それぞれ増加し、工事請負費で 1,435,295,906 円減少している。

支出済額の主なものは、教育情報化推進費 934,458,054 円、学校給食センター特別会計繰出金 928,006,205 円である。

なお、小学校建設事業費、小学校施設維持管理費、中学校施設維持管理費において総額 660,755,000 円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

（第 11 款）公債費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	4,657,119,000	4,656,424,859	100.0	6.9	106.4
R6	4,374,502,000	4,374,350,365	100.0	6.9	99.0
増 減	282,617,000	282,074,494	0.0	0.0	7.4

支出済額は、前年度に比べ 282,074,494 円（6.4％）の増加である。

元 金 4,493,712,474 円 （前年度対比 105.4％）

利 子 162,712,385 円 （前年度対比 146.3％）

令和 7 年度末における現債高は 41,927,807,698 円で、前年度末に比べ 1,145,812,474 円減少している。

（第 12 款）諸支出金

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R7	435,739,000	412,078,366	94.6	0.6	58.2
R6	709,064,000	707,548,787	99.8	1.1	171.1
増 減	△ 273,325,000	△ 295,470,421	△ 5.2	△ 0.5	△ 112.9

支出済額は、前年度に比べ 295,470,421 円（41.8％）の減少である。支出済額の内訳は、市税過誤納還付金 239,039,301 円、各種返還金 173,039,065 円である。

(第 13 款) 予備費

(単位 : 円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	不用額	充当率	前年度比較
R7	30,000,000	0	△ 1,049,000	28,951,000	3.5	14.1
R6	30,000,000	0	△ 7,426,000	22,574,000	24.8	182.1
増 減	0	0	6,377,000	6,377,000	△ 21.3	△ 168.0

充当額は、前年度に比べ 6,377,000 円 (85.9%) の減少である。充当の内訳は、総務費へ 99,000 円、教育費へ 950,000 円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R7	11,472,992,000	11,004,868,806	95.9	10,931,435,556	95.3	73,433,250
R6	11,609,141,000	11,354,300,357	97.8	11,269,054,649	97.1	85,245,708
増減	△ 136,149,000	△ 349,431,551	△ 1.9	△ 337,619,093	△ 1.8	△ 11,812,458

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ349,431,551円(3.1%)の減少である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。支出済額は、前年度に比べ337,619,093円(3.0%)の減少である。

歳入歳出差引額73,433,250円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R7	R6	R5
現年課税分	2,269,809,500	2,153,742,949	0	116,066,551	94.9	94.4	94.5
滞納繰越分	415,848,351	83,845,765	38,537,640	293,464,946	20.2	20.4	19.0
計	2,685,657,851	2,237,588,714	38,537,640	409,531,497	83.3	81.7	81.8

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が94.9%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、滞納繰越分は20.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。収入未済額は、409,531,497円で前年度に比べ9,045,254円(2.2%)の減少である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R7	232,692,000	229,872,973	98.8	229,872,973	98.8	0
R6	217,778,000	216,331,274	99.3	216,331,274	99.3	0
増減	14,914,000	13,541,699	△ 0.5	13,541,699	△ 0.5	0

歳入の主なものは、繰入金199,470,143円、財産収入19,488,920円である。繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は199,470,143円で、前年度に比べ62,416,792円(45.5%)増加し

ている。

歳出の主なものは、各財産区への繰出金 199,460,518 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R7	1,225,494,000	1,206,446,245	98.4	1,206,446,245	98.4	0
R6	1,212,721,000	1,156,215,842	95.3	1,156,215,842	95.3	0
増減	12,773,000	50,230,403	3.1	50,230,403	3.1	0

歳入は、繰入金 928,006,205 円、諸収入 278,440,040 円である。諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、275,673,342 円で、前年度に比べ 129,656,533 円 (32.0%) 減少している。なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、1,942,451 円で前年度に比べ 468,072 円 (19.4%) 減少している。

歳出の主なものは、需用費（賄材料費、光熱水費など）828,800,599 円、委託料 319,595,718 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R7	10,687,517,000	10,681,406,954	99.9	10,507,593,582	98.3	173,813,372
R6	10,340,382,000	10,258,727,996	99.2	10,152,351,761	98.2	106,376,235
増減	347,135,000	422,678,958	0.7	355,241,821	0.1	67,437,137

歳入の主なものは、介護給付費交付金 2,647,155,000 円、保険料 2,623,069,600 円、国庫支出金 2,114,753,454 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 9,817,395,383 円であり、前年度に比べ 375,342,054 円 (4.0%) 増加している。

歳入歳出差引額 173,813,372 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R7	R6	R5
現 年 分	2,626,642,300	2,619,041,300	0	7,601,000	99.7	99.7	99.7
滞納繰越分	17,714,940	4,028,300	4,289,100	9,397,540	22.7	22.1	18.6
計	2,644,357,240	2,623,069,600	4,289,100	16,998,540	99.2	99.1	99.0

介護保険料の収入率は、現年分が 99.7％と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 22.7％で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。収入未済額は、16,998,540 円で前年度に比べ 716,400 円（4.0％）の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R7	2,246,295,000	2,215,171,806	98.6	2,211,411,859	98.4	3,759,947
R6	2,084,328,000	2,072,269,617	99.4	2,068,829,004	99.3	3,440,613
増減	161,967,000	142,902,189	△ 0.8	142,582,855	△ 0.9	319,334

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,867,900,528 円、繰入金 333,807,093 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,144,654,094 円で、前年度に比べ 135,107,758 円（6.7％）の増加である。

歳入歳出差引額 3,759,947 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R7	R6	R5
現 年 分	1,869,443,720	1,865,164,837	0	4,278,883	99.8	99.8	99.9
滞納繰越分	10,286,776	2,735,691	1,313,511	6,237,574	26.6	25.9	28.6
計	1,879,730,496	1,867,900,528	1,313,511	10,516,457	99.4	99.5	99.5

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.8％と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 26.6％で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。収入未済額は、10,516,457 円で前年度に比べ 1,740,081 円（19.8％）の増加である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産 ・ 普通財産	1,778,275.09 m ²	△615.19 m ²	1,777,659.90 m ²	404,464.62 m ²	△1,447.80 m ²	403,016.82 m ²

土地の面積は、615.19 m²減少している。決算年度中の減少の主なものは、寺前団地住宅等の譲渡によるものである。

建物の延床面積は、1,447.80 m²減少している。決算年度中の減少の主なものは、寺前団地住宅等の譲渡によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	1,690,700,501 円	114,181,420 円	1,804,881,921 円

決算年度中の増減の内訳は、下水道事業一般会計出資金 43,581,420 円、上水道安全対策事業一般会計出資金 70,600,000 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	30	0	30
そ の 他	224	9	233
計	254	9	263

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 ・ 預 金	財政調整基金等	20,601,067,233 円	2,077,280,968 円	22,678,348,201 円
	財 産 区 基 金	1,706,580,357 円	△ 144,566,599 円	1,562,013,758 円
	土地開発基金	879,360,024 円	△ 41,093,583 円	838,266,441 円
	合 計	23,187,007,614 円	1,891,620,786 円	25,078,628,400 円
土 地	土地開発基金	1,277.20 m ²	510.46 m ²	1,787.66 m ²

財政調整基金等は2,077,280,968円増加し、財産区基金は144,566,599円減少した。

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の基金が該当する。

1 土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末 現 在 高	前年度 対 比
土 地	1,277.20 m ²	510.46 m ²	1,787.66 m ²	140.0%
現 金	879,360,024 円	△ 41,093,583 円	838,266,441 円	95.3%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、決算年度中の増加の主なもの、東草津北2号線整備事業である。その結果、決算年度末現在高は1,787.66 m²となった。

現金の決算年度末現在高は、49,172,400円を取り崩し、5,746,480円を積立て、2,332,337円を基金利子の収入としたことにより、その結果、決算年度中に41,093,583円減少し、838,266,441円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価格は128,118,905円で、現金と合計すると966,385,346円となった。

第6 むすび

令和7年度の一般会計および各特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が93,663,614,080円、歳出が92,763,170,281円となり、歳入歳出差引額は900,443,799円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源165,463,000円を差し引いた実質収支額は734,980,799円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が68,325,847,296円、歳出が67,676,410,066円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である165,463,000円を差し引いた実質収支額は483,974,230円で、58年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、18,630,431円の黒字となった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、4,045,255,429円(6.3%)の増収となり、収入済額の予算現額に対する割合は94.4%、調定額に対する割合は98.3%となっている。また不納欠損額は49,137,212円、収入未済額は1,156,824,393円となっている。

自主財源の根幹を成す市税(国民健康保険税を除く)の収入済額は、26,912,739,322円で、前年度と比較すると1,443,487,148円(5.7%)の増収となった。これは、市民税の増収が主な原因である。また、収入率は前年度と比較すると、97.7%と0.2ポイント上昇し、収入未済額は2,992,675円減少して595,519,270円であり、引き続き収入率の向上や収入未済額の縮減に努力されたい。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、国庫支出金が2,569,771,679円(20.1%増)、寄附金が1,391,946,730円(159.0%増)、地方交付税が1,003,695,000円(34.0%増)である。一方、減収の主なものは、市債が3,358,859,000円(50.1%減)、地方特例交付金が688,235,000円(80.5%減)、繰越金が89,812,600円(14.2%減)である。

歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると3,940,181,998円(6.2%)増加し、予算現額に対する執行率は93.5%となっており、翌年度繰越額は1,940,512,000円、不用額は2,785,913,934円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費が4,534,286,710円(66.4%増)、民生費が1,979,806,077円(7.0%増)であり、一方、減少した主なものは、土木費が4,015,721,219円(43.1%減)、諸支出金が295,470,421円(41.8%減)である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は25,337,766,784円、歳出総額は25,086,760,215円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は251,006,569円となった。

国民健康保険事業は、歳入の20.3%を占める国民健康保険税の収入済額は2,237,588,714円で、前年度と比較すると214,952,141円(10.6%)の増加となり、収入未済額は409,531,497円で、前年度と比較すると9,045,254円(2.2%)減少している。また、収入率は、現年課税分が94.9%、滞納繰越分は20.2%となっている。

また、税外収入金の収入未済額は前年度と比較すると143,613,243円減少して561,305,123円であり、引き続き収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向けた取組みを進められることを期待する。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.894で、前年度比0.015ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.1ポイント低下し89.4%となった。また、

公債費は増加し、実質公債費比率は 3.7%と、0.3 ポイント低下している。また、地方債現在高は、41,927,807,698 円で、前年度末と比較すると、1,145,812,474 円(2.7%)減少し、一般会計における基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスは昨年度の赤字から黒字に転換している。草津川跡地整備事業をはじめとする大規模なプロジェクト事業が今後も継続されるなか、財政運営への影響を見極めるとともに、各財政指標を注視しながら健全な財政運営を維持していくことが重要である。

さて、我が国経済の動向を振り返ると、内閣府の「月例経済報告（令和 8 年 7 月）」において、国内景気は緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があるとの基調判断が示されている。

また、「令和 8 年度経済財政白書」では、現在の局面を成長型経済への本格的移行に向けた課題に直面していると位置づけている。企業部門では歴史的な賃上げや価格転嫁が進む一方で、深刻な人手不足は依然として地域経済の重荷である。さらに「金利のある世界」への本格移行に伴う利払い負担増など、環境変化への注視が必要な局面を迎えており、本市においても今後の財政への影響を慎重に見極める必要がある。

こうしたなか、市が担うべき役割は、人口増加都市としての強みを活かし、第 6 次草津市総合計画・第 2 期基本計画が掲げる将来ビジョン「ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現を確かなものにするものであり、「未来を担うこども育成」「地域の支え合い推進」「にぎわい・再生」「暮らしの安全・安心向上」「DX推進」の 5 つのリーディング・プロジェクトを軸に、市民の「幸福感（ウェルビーイング）」を高める先進的な施策展開が期待される。そのためにも、多様な主体との「協働」を深化させつつ、引き続き、中長期的な財政の健全化を図り、強固な行財政基盤を維持していくことを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	33
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	35
別表 3	一般会計款別歳出一覧表	37
別表 4	一般会計款別歳入歳出年度比較表	39
別表 5	一般会計財源別年度比較表	41
別表 6	市税収納状況	43
別表 7	市税収納状況年度比較表	45
別表 8	一般会計節別支出済額一覧表	47
別表 9	一般会計歳出使途別分類表	51
別表 10	各特別会計款別歳入一覧表	53
別表 11	各特別会計款別歳出一覧表	55
別表 12	各特別会計節別支出済額一覧表	57
別表 13	使途別歳出状況表	59

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出	差引残額 ②－③	②／① %	③／① %
			歳 収入済額② 円	歳 支出済額③ 円				
一般会計		72,402,836,000	68,325,847,296	67,676,410,066	649,437,230		94.4	93.5
特別会計		25,864,990,000	25,337,766,784	25,086,760,215	251,006,569		98.0	97.0
特別会計内訳	国民健康保険事業	11,472,992,000	11,004,868,806	10,931,435,556	73,433,250		95.9	95.3
	財産区	232,692,000	229,872,973	229,872,973	0		98.8	98.8
	学校給食センター	1,225,494,000	1,206,446,245	1,206,446,245	0		98.4	98.4
	介護保険事業	10,687,517,000	10,681,406,954	10,507,593,582	173,813,372		99.9	98.3
	後期高齢者医療	2,246,295,000	2,215,171,806	2,211,411,859	3,759,947		98.6	98.4
合計		98,267,826,000	93,663,614,080	92,763,170,281	900,443,799		95.3	94.4

(2) 純計決算額

区 分 会 計 別	入			出			差 引 過 不 足	
	総 額	重復計算 除額	差引純 歳入額	総 額	重復計算 除額	差引純 歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	68,325,847,296	131,372,301	68,194,474,995	67,676,410,066	4,019,865,577	63,656,544,489	649,437,230	4,537,930,506
特 別 会 計	25,337,766,784	4,019,865,577	21,317,901,207	25,086,760,215	131,372,301	24,955,387,914	251,006,569	△ 3,637,486,707
特 別 会 計 内 訳	11,004,868,806	1,044,033,279	9,960,835,527	10,931,435,556	32,912,437	10,898,523,119	73,433,250	△ 937,687,592
財 産 区	229,872,973	0	229,872,973	229,872,973	0	229,872,973	0	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	1,206,446,245	928,006,205	278,440,040	1,206,446,245	0	1,206,446,245	0	△ 928,006,205
介 護 保 険 事 業	10,681,406,954	1,714,019,000	8,967,387,954	10,507,593,582	95,239,773	10,412,353,809	173,813,372	△ 1,444,965,855
後 期 高 齢 者 医 療	2,215,171,806	333,807,093	1,881,364,713	2,211,411,859	3,220,091	2,208,191,768	3,759,947	△ 326,827,055
合 計	93,663,614,080	4,151,237,878	89,512,376,202	92,763,170,281	4,151,237,878	88,611,932,403	900,443,799	900,443,799

注) 重復計算除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源 繰越当額	計	金 額	予算に 対する 割合 %
1 市 税	円 26,566,019,000	円 259,666,000	円 0	円 26,825,685,000	円 27,544,282,897	% 102.7
2 地 方 譲 与 税	339,000,000	0	0	339,000,000	335,858,000	99.1
3 利 子 割 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	45,228,000	215.4
4 配 当 割 交 付 金	195,000,000	0	0	195,000,000	237,987,000	122.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	295,000,000	0	0	295,000,000	355,652,000	120.6
6 法人事業税交付金	483,000,000	0	0	483,000,000	488,587,000	101.2
7 地方消費税交付金	3,751,000,000	0	0	3,751,000,000	4,017,077,000	107.1
8 環境性能割交付金	62,000,000	0	0	62,000,000	55,108,000	88.9
9 地方特例交付金	165,000,000	△ 5,875,000	0	159,125,000	166,483,000	104.6
10 地 方 交 付 税	3,086,000,000	889,332,000	0	3,975,332,000	3,956,562,000	99.5
11 交通安全対策特別 交 付 金	14,124,000	0	0	14,124,000	13,558,000	96.0
12 分担金及び負担金	324,879,000	△ 191,000	0	324,688,000	334,201,888	102.9
13 使用料及び手数料	1,263,794,000	43,833,000	0	1,307,627,000	1,318,732,268	100.8
14 国 庫 支 出 金	13,300,980,000	2,514,938,000	627,170,000	16,443,088,000	15,679,094,115	95.4
15 県 支 出 金	5,870,562,000	187,671,000	41,506,000	6,099,739,000	5,930,456,368	97.2
16 財 産 収 入	199,566,000	35,477,000	0	235,043,000	262,421,612	111.6
17 寄 附 金	899,279,000	1,363,764,000	0	2,263,043,000	2,267,123,339	100.2
18 繰 入 金	2,998,938,000	204,766,000	0	3,203,704,000	1,252,957,050	39.1
19 繰 越 金	1,000	465,342,000	79,020,000	544,363,000	544,363,799	100.0
20 諸 収 入	1,359,458,000	△ 103,883,000	0	1,255,575,000	1,378,175,565	109.8
21 市 債	3,985,400,000	△ 334,100,000	954,400,000	4,605,700,000	3,347,900,000	72.7
歳 入 合 計	65,180,000,000	5,520,740,000	1,702,096,000	72,402,836,000	69,531,808,901	96.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	予 算 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
円	%	%	円	%	円	%	円
26,912,739,322	100.3	97.7	36,024,305	0.1	595,519,270	2.2	87,054,322
335,858,000	99.1	100.0	0	-	0	-	△ 3,142,000
45,228,000	215.4	100.0	0	-	0	-	24,228,000
237,987,000	122.0	100.0	0	-	0	-	42,987,000
355,652,000	120.6	100.0	0	-	0	-	60,652,000
488,587,000	101.2	100.0	0	-	0	-	5,587,000
4,017,077,000	107.1	100.0	0	-	0	-	266,077,000
55,108,000	88.9	100.0	0	-	0	-	△ 6,892,000
166,483,000	104.6	100.0	0	-	0	-	7,358,000
3,956,562,000	99.5	100.0	0	-	0	-	△ 18,770,000
13,558,000	96.0	100.0	0	-	0	-	△ 566,000
328,194,388	101.1	98.2	24,750	0.0	5,982,750	1.8	3,506,388
1,296,055,174	99.1	98.3	250	0.0	22,676,844	1.7	△ 11,571,826
15,383,675,115	93.6	98.1	0	-	295,419,000	1.9	△ 1,059,412,885
5,911,306,368	96.9	99.7	0	-	19,150,000	0.3	△ 188,432,632
262,421,612	111.6	100.0	0	-	0	-	27,378,612
2,267,123,339	100.2	100.0	0	-	0	-	4,080,339
1,252,957,050	39.1	100.0	0	-	0	-	△ 1,950,746,950
544,363,799	100.0	100.0	0	-	0	-	799
1,147,011,129	91.4	83.2	13,087,907	0.9	218,076,529	15.8	△ 108,563,871
3,347,900,000	72.7	100.0	0	-	0	-	△ 1,257,800,000
68,325,847,296	94.4	98.3	49,137,212	0.1	1,156,824,393	1.7	△ 4,076,988,704

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1 議 会 費	円 311,301,000	円 719,000	円 0	円 0	円 312,020,000
2 総 務 費	7,984,587,000	4,380,208,000	308,258,000	99,000	12,673,152,000
3 民 生 費	30,287,658,000	1,314,873,000	99,040,000	0	31,701,571,000
4 衛 生 費	4,439,650,000	△ 68,045,000	39,519,000	0	4,411,124,000
5 労 働 費	291,293,000	△ 5,770,000	14,185,000	0	299,708,000
6 農林水産業費	564,198,000	90,429,000	38,074,000	0	692,701,000
7 商 工 費	227,464,000	48,555,000	0	0	276,019,000
8 土 木 費	5,272,882,000	90,334,000	458,444,000	0	5,821,660,000
9 消 防 費	2,217,905,000	△ 99,059,000	81,442,000	0	2,200,288,000
10 教 育 費	8,694,757,000	△ 466,057,000	663,134,000	950,000	8,892,784,000
11 公 債 費	4,658,305,000	△ 1,186,000	0	0	4,657,119,000
12 諸 支 出 金	200,000,000	235,739,000	0	0	435,739,000
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 1,049,000	28,951,000
歳出合計	65,180,000,000	5,520,740,000	1,702,096,000	0	72,402,836,000

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 現 額 対 割 に 合	継 続 通 繰 費 次 越	繰越明許費	事故繰越	計	予 算 現 額 対 割 に 合	金 額	予 算 現 額 対 割 に 合
円	%	円	円	円	円	%	円	%
303,956,755	97.4	0	0	0	0	-	8,063,245	2.6
11,365,811,454	89.7	0	730,743,000	0	730,743,000	5.8	576,597,546	4.5
30,396,056,491	95.9	0	15,624,000	0	15,624,000	0.0	1,289,890,509	4.1
3,962,061,248	89.8	0	106,900,000	0	106,900,000	2.4	342,162,752	7.8
287,433,850	95.9	0	0	0	0	-	12,274,150	4.1
643,158,095	92.8	0	28,463,000	0	28,463,000	4.1	21,079,905	3.0
263,106,450	95.3	0	0	0	0	-	12,912,550	4.7
5,302,653,720	91.1	0	394,218,000	0	394,218,000	6.8	124,788,280	2.1
2,180,227,199	99.1	0	3,809,000	0	3,809,000	0.2	16,251,801	0.7
7,903,441,579	88.9	0	660,755,000	0	660,755,000	7.4	328,587,421	3.7
4,656,424,859	100.0	0	0	0	0	-	694,141	0.0
412,078,366	94.6	0	0	0	0	-	23,660,634	5.4
0	-	0	0	0	0	-	28,951,000	100.0
67,676,410,066	93.5	0	1,940,512,000	0	1,940,512,000	2.7	2,785,913,934	3.8

別表4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合	
	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
	円	円			%	%	%	%
1 市 税	26,912,739,322	25,469,252,174	106	100	100.3	100.6	97.7	97.5
2 地 方 譲 与 税	335,858,000	330,590,000	102	100	99.1	96.1	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	45,228,000	13,455,000	336	100	215.4	96.1	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	237,987,000	234,673,000	101	100	122.0	166.4	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	355,652,000	291,001,000	122	100	120.6	174.3	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	488,587,000	503,727,000	97	100	101.2	111.0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,017,077,000	3,719,820,000	108	100	107.1	101.7	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	55,108,000	62,687,000	88	100	88.9	95.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	166,483,000	854,718,000	19	100	104.6	102.9	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	3,956,562,000	2,952,867,000	134	100	99.5	100.3	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	13,558,000	13,826,000	98	100	96.0	94.0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	328,194,388	305,470,901	107	100	101.1	96.0	98.2	97.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,296,055,174	1,230,560,892	105	100	99.1	99.9	98.3	97.8
14 国 庫 支 出 金	15,383,675,115	12,813,903,436	120	100	93.6	94.0	98.1	96.4
15 県 支 出 金	5,911,306,368	5,121,417,636	115	100	96.9	95.9	99.7	99.7
16 財 産 収 入	262,421,612	137,576,353	191	100	111.6	96.1	100.0	100.0
17 寄 附 金	2,267,123,339	875,176,609	259	100	100.2	98.3	100.0	100.0
18 繰 入 金	1,252,957,050	1,063,735,210	118	100	39.1	40.7	100.0	100.0
19 繰 越 金	544,363,799	634,176,399	86	100	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,147,011,129	945,199,257	121	100	91.4	94.7	83.2	82.7
21 市 債	3,347,900,000	6,706,759,000	50	100	72.7	85.3	100.0	100.0
歳 入 合 計	68,325,847,296	64,280,591,867	106	100	94.4	95.1	98.3	97.9

歳 出 年 度 比 較 表

区 分 款 別	支 出 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合	
	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
	円	円			%	%
1 議 会 費	303,956,755	302,791,347	100	100	97.4	98.1
2 総 務 費	11,365,811,454	6,831,524,744	166	100	89.7	89.3
3 民 生 費	30,396,056,491	28,416,250,414	107	100	95.9	96.9
4 衛 生 費	3,962,061,248	3,698,800,750	107	100	89.8	93.2
5 労 働 費	287,433,850	84,963,189	338	100	95.9	80.6
6 農 林 水 産 業 費	643,158,095	502,023,842	128	100	92.8	88.7
7 商 工 費	263,106,450	202,768,335	130	100	95.3	95.1
8 土 木 費	5,302,653,720	9,318,374,939	57	100	91.1	93.6
9 消 防 費	2,180,227,199	1,698,731,125	128	100	99.1	94.1
10 教 育 費	7,903,441,579	7,598,100,231	104	100	88.9	88.3
11 公 債 費	4,656,424,859	4,374,350,365	106	100	100.0	100.0
12 諸 支 出 金	412,078,366	707,548,787	58	100	94.6	99.8
13 予 備 費	0	0	-	100	-	-
歳 出 合 計	67,676,410,066	63,736,228,068	106	100	93.5	94.3

別表 5

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

区 分		R7年度		R6年度		R5年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一 般 的 な 財 源	市 税	26,912,739,322	105	25,469,252,174	100	25,577,511,000	100
	地 方 譲 与 税	335,858,000	102	330,590,000	100	329,138,000	100
	利 子 割 交 付 金	45,228,000	410	13,455,000	122	11,041,000	100
	配 当 割 交 付 金	237,987,000	150	234,673,000	148	158,357,000	100
	株式等譲渡所得割交付金	355,652,000	204	291,001,000	167	174,564,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	488,587,000	109	503,727,000	112	449,578,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,017,077,000	116	3,719,820,000	107	3,471,095,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,108,000	94	62,687,000	107	58,554,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	166,483,000	88	854,718,000	454	188,364,000	100
	地 方 交 付 税	3,956,562,000	163	2,952,867,000	122	2,428,375,000	100
	交通安全対策特別交付金	13,558,000	94	13,826,000	96	14,438,000	100
	財 産 収 入	262,421,612	149	137,576,353	78	175,784,439	100
	繰 入 金	1,252,957,050	153	1,063,735,210	130	820,950,965	100
	繰 越 金	544,363,799	58	634,176,399	68	932,558,396	100
	諸 収 入	1,147,011,129	132	945,199,257	109	870,433,857	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	皆減	0	皆減	4,902,915	100
	計	39,791,592,912	112	37,227,303,393	104	35,665,645,572	100
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	328,194,388	101	305,470,901	94	324,661,078	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,296,055,174	114	1,230,560,892	108	1,136,464,281	100
	国 庫 支 出 金	15,383,675,115	114	12,813,903,436	95	13,496,300,020	100
	県 支 出 金	5,911,306,368	136	5,121,417,636	118	4,345,661,906	100
	寄 附 金	2,267,123,339	292	875,176,609	113	775,575,484	100
	市 債	3,347,900,000	100	6,706,759,000	201	3,336,434,000	100
	計	28,534,254,384	122	27,053,288,474	116	23,415,096,769	100
合 計		68,325,847,296	116	64,280,591,867	109	59,080,742,341	100

別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

年 度 区 分		R7年度		R6年度		R5年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
自主財源	市 税	26,912,739,322	105	25,469,252,174	100	25,577,511,000	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	328,194,388	101	305,470,901	94	324,661,078	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,296,055,174	114	1,230,560,892	108	1,136,464,281	100
	財 産 収 入	262,421,612	149	137,576,353	78	175,784,439	100
	寄 附 金	2,267,123,339	292	875,176,609	113	775,575,484	100
	繰 入 金	1,252,957,050	153	1,063,735,210	130	820,950,965	100
	繰 越 金	544,363,799	58	634,176,399	68	932,558,396	100
	諸 収 入	1,147,011,129	132	945,199,257	109	870,433,857	100
	計	34,010,865,813	111	30,661,147,795	100	30,613,939,500	100
依存財源	地 方 譲 与 税	335,858,000	102	330,590,000	100	329,138,000	100
	利 子 割 交 付 金	45,228,000	410	13,455,000	122	11,041,000	100
	配 当 割 交 付 金	237,987,000	150	234,673,000	148	158,357,000	100
	株式等譲渡所得割交付金	355,652,000	204	291,001,000	167	174,564,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	488,587,000	109	503,727,000	112	449,578,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,017,077,000	116	3,719,820,000	107	3,471,095,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,108,000	94	62,687,000	107	58,554,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	166,483,000	88	854,718,000	454	188,364,000	100
	地 方 交 付 税	3,956,562,000	163	2,952,867,000	122	2,428,375,000	100
	交通安全対策特別交付金	13,558,000	94	13,826,000	96	14,438,000	100
	国 庫 支 出 金	15,383,675,115	114	12,813,903,436	95	13,496,300,020	100
	県 支 出 金	5,911,306,368	136	5,121,417,636	118	4,345,661,906	100
	市 債	3,347,900,000	100	6,706,759,000	201	3,336,434,000	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	皆減	0	皆減	4,902,915	100
	計	34,314,981,483	121	33,619,444,072	118	28,466,802,841	100
合 計		68,325,847,296	116	64,280,591,867	109	59,080,742,341	100

別表 6

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	個 人	円 10,439,907,000	円 10,533,757,813	円 283,116,760	円 10,816,874,573	円 10,436,988,750	円 69,152,842
	法 人	2,217,232,000	2,212,339,000	18,160,900	2,230,499,900	2,209,609,400	2,149,329
	計	12,657,139,000	12,746,096,813	301,277,660	13,047,374,473	12,646,598,150	71,302,171
固 定 資 産 税	固定資産税	10,949,659,000	10,970,567,700	240,894,823	11,211,462,523	10,914,755,212	53,808,976
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	17,366,000	17,366,000	0	17,366,000	17,366,000	0
	計	10,967,025,000	10,987,933,700	240,894,823	11,228,828,523	10,932,121,212	53,808,976
軽 自 動 車 税	環境性能割	21,675,000	24,571,600	0	24,571,600	24,571,600	0
	種別割	319,868,000	322,172,300	13,058,926	335,231,226	316,178,933	3,119,178
	計	341,543,000	346,743,900	13,058,926	359,802,826	340,750,533	3,119,178
市たばこ税		892,839,000	896,150,727	0	896,150,727	896,150,727	0
都 市 計 画 税		1,964,077,000	1,966,201,500	42,793,898	2,008,995,398	1,956,198,499	9,558,926
入 湯 税		3,062,000	3,130,950	0	3,130,950	3,130,950	0
計		2,859,978,000	2,865,483,177	42,793,898	2,908,277,075	2,855,480,176	9,558,926
合 計		26,825,685,000	26,946,257,590	598,025,307	27,544,282,897	26,774,950,071	137,789,251

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
計		現年課税分	滞納繰越分	計			
円	円	円	円	円	%	%	%
10,506,141,592	17,762,988	96,769,063	196,200,930	292,969,993	100.6	97.1	96.9
2,211,758,729	1,322,093	2,729,600	14,689,478	17,419,078	99.8	99.2	99.1
12,717,900,321	19,085,081	99,498,663	210,890,408	310,389,071	100.5	97.5	97.3
10,968,564,188	12,305,370	55,812,488	174,780,477	230,592,965	100.2	97.8	97.6
17,366,000	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
10,985,930,188	12,305,370	55,812,488	174,780,477	230,592,965	100.2	97.8	97.6
24,571,600	0	0	0	0	113.4	100.0	100.0
319,298,111	2,447,860	5,993,367	7,491,888	13,485,255	99.8	95.2	95.2
343,869,711	2,447,860	5,993,367	7,491,888	13,485,255	100.7	95.6	95.5
896,150,727	0	0	0	0	100.4	100.0	100.0
1,965,757,425	2,185,994	10,003,001	31,048,978	41,051,979	100.1	97.8	97.6
3,130,950	0	0	0	0	102.3	100.0	100.0
2,865,039,102	2,185,994	10,003,001	31,048,978	41,051,979	100.2	98.5	98.2
26,912,739,322	36,024,305	171,307,519	424,211,751	595,519,270	100.3	97.7	97.5

別表 7

市 税 収 納 状 況

区 分 科 目		収 入 済 額		
		R7年度	R6年度	R5年度
市 民 税	個 人	円 10,506,141,592	円 9,539,724,708	円 9,612,275,602
	法 人	2,211,758,729	2,137,605,735	2,447,006,973
	計	12,717,900,321	11,677,330,443	12,059,282,575
固 定 資 産 税	固定資産税	10,968,564,188	10,602,965,662	10,403,736,655
	国有資産等所在 市町村交付金	17,366,000	19,318,600	19,198,200
	計	10,985,930,188	10,622,284,262	10,422,934,855
軽 自 動 車 税	環境性能割	24,571,600	21,909,200	15,767,700
	種別割	319,298,111	311,197,634	300,656,598
	計	343,869,711	333,106,834	316,424,298
市たばこ税		896,150,727	903,635,441	894,025,223
都市計画税		1,965,757,425	1,929,896,394	1,882,096,949
入 湯 税		3,130,950	2,998,800	2,747,100
計		2,865,039,102	2,836,530,635	2,778,869,272
合 計		26,912,739,322	25,469,252,174	25,577,511,000

年 度 比 較 表

指 数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R7年度	R6年度	R5年度	R7年度	R6年度	R5年度	R7年度	R6年度	R5年度
			%	%	%	%	%	%
109	99	100	100.6	101.3	100.1	97.1	96.9	96.7
90	87	100	99.8	100.5	98.7	99.2	99.1	99.3
106	97	100	100.5	101.2	99.8	97.5	97.3	97.2
105	102	100	100.2	100.1	100.2	97.8	97.6	97.6
90	101	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105	102	100	100.2	100.1	100.2	97.8	97.6	97.6
156	139	100	113.4	135.3	97.0	100.0	100.0	100.0
106	104	100	99.8	101.1	101.9	95.2	95.2	94.7
109	105	100	100.7	102.8	101.7	95.6	95.5	94.9
100	101	100	100.4	99.5	100.7	100.0	100.0	100.0
104	103	100	100.1	100.1	100.5	97.8	97.6	97.6
114	109	100	102.3	104.7	95.6	100.0	100.0	100.0
103	102	100	100.2	99.9	100.5	98.5	98.2	98.2
105	100	100	100.3	100.6	100.1	97.7	97.5	97.5

別表 8 その1

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 報 酬	137,474,547	407,714,545	440,245,753	114,884,030
2 給 料	27,734,186	735,758,190	1,076,788,961	221,567,020
3 職 員 手 当 等	71,570,823	976,501,587	935,070,064	217,395,553
4 共 済 費	45,304,556	393,500,536	428,884,124	95,803,661
5 災 害 補 償 費	0	505,010	0	0
8 報 償 費	0	662,085,723	50,894,403	933,073
9 旅 費	1,204,287	17,230,153	15,439,586	3,089,869
10 交 際 費	224,700	156,000	0	0
11 需 用 費	4,448,605	176,530,214	129,157,925	77,165,707
12 役 務 費	1,118,281	199,001,724	86,228,636	32,575,975
13 委 託 料	5,088,510	1,718,181,704	1,506,407,663	2,207,926,782
14 使用料及び賃借料	2,825,718	377,269,557	61,110,451	11,564,399
15 工 事 請 負 費	0	956,928,884	183,831,682	406,662,067
16 原 材 料 費	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	19,494,000	0	0
18 備 品 購 入 費	0	27,805,528	6,803,223	2,287,220
19 負担金補助及び交付金	6,962,542	1,587,300,512	4,088,886,621	481,814,548
20 扶 助 費	0	0	18,286,447,060	17,562,044
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	2,992,000	967	0
23 償還金利子及び割引料	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	70,600,000
25 積 立 金	0	3,106,462,287	0	0
26 寄 附 金	0	0	8,000,000	0
27 公 課 費	0	393,300	0	229,300
28 繰 出 金	0	0	3,091,859,372	0
合 計	303,956,755	11,365,811,454	30,396,056,491	3,962,061,248

支出済額一覧表

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
5,420,664	30,367,006	4,245,852	76,733,261	35,219,831
3,537,265	73,922,197	43,688,758	427,434,130	0
4,514,699	70,971,997	43,470,717	401,132,087	3,903,176
2,207,467	29,427,545	16,669,478	165,558,913	2,133,526
0	0	0	0	0
0	609,250	73,000	11,105,478	10,409,462
175,430	668,220	1,939,608	6,349,816	950,760
0	0	0	0	85,000
2,482,434	8,800,409	2,632,706	111,726,634	33,966,163
236,710	1,896,137	233,676	8,143,488	5,651,284
34,851,328	99,946,713	28,704,594	1,710,101,681	14,118,264
2,286,438	1,933,610	956,937	60,893,507	596,538
204,694,521	51,613,372	0	1,228,642,321	455,400,000
0	1,577,504	0	5,665,263	28,952
0	0	0	9,110,980	0
0	78,980	0	1,181,829	116,767,365
27,026,894	258,260,232	120,491,124	581,920,920	1,500,996,878
0	0	0	0	0
0	13,084,923	0	294,232,677	0
0	0	0	159,139,315	0
0	0	0	0	0
0	0	0	43,581,420	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
287,433,850	643,158,095	263,106,450	5,302,653,720	2,180,227,199

別表 8 その2

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報 酬	711,225,159	0	0	0
2 給 料	716,818,202	0	0	0
3 職 員 手 当 等	745,546,153	0	0	0
4 共 済 費	336,816,752	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
8 報 償 費	17,439,643	0	0	0
9 旅 費	25,777,521	0	0	0
10 交 際 費	82,100	0	0	0
11 需 用 費	407,758,470	0	0	0
12 役 務 費	36,591,410	0	0	0
13 委 託 料	671,985,125	0	0	0
14 使用料及び賃借料	300,658,553	0	0	0
15 工 事 請 負 費	1,091,509,341	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	898,392,349	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	656,117,454	0	0	0
20 扶 助 費	358,717,142	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	4,656,424,859	412,078,366	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	928,006,205	0	0	0
合 計	7,903,441,579	4,656,424,859	412,078,366	0

支出済額一覧表

(単位:円)

合 計		
R7年度	R6年度	R5年度
1,963,530,648	1,729,544,394	1,533,872,844
3,327,248,909	3,166,294,585	2,894,336,270
3,470,076,856	3,389,469,272	2,793,007,927
1,516,306,558	1,386,138,161	1,261,556,097
505,010	7,167,366	423,494
753,550,032	331,716,217	313,213,569
72,825,250	64,548,658	59,662,376
547,800	481,710	555,720
954,669,267	1,017,957,135	923,483,163
371,677,321	320,437,083	318,207,349
7,997,312,364	7,069,686,574	7,055,969,319
820,095,708	656,943,181	575,117,904
4,579,282,188	4,412,272,619	2,438,648,787
7,271,719	6,429,976	5,819,263
28,604,980	3,908,166,295	4,249,751,307
1,053,316,494	208,588,396	173,978,831
9,309,777,725	8,083,901,327	7,250,853,045
18,662,726,246	16,968,516,946	15,093,479,027
307,317,600	314,429,720	329,712,208
162,132,282	199,481,788	366,051,685
5,068,503,225	5,081,899,152	4,833,144,470
114,181,420	193,534,104	127,174,051
3,106,462,287	1,459,713,528	2,300,006,633
8,000,000	8,000,000	8,000,000
622,600	501,100	657,870
4,019,865,577	3,750,408,781	3,539,882,733
67,676,410,066	63,736,228,068	58,446,565,942

別表 9

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
	円	円	円
議 会 費	236,779,556	45,304,556	14,910,101
総 務 費	2,119,974,322	394,005,546	3,178,260,603
民 生 費	2,452,104,778	428,884,124	1,856,041,887
衛 生 費	553,846,603	95,803,661	2,335,543,025
労 働 費	13,472,628	2,207,467	40,032,340
農 林 水 産 業 費	175,261,200	29,427,545	113,933,319
商 工 費	91,405,327	16,669,478	34,540,521
土 木 費	905,299,478	165,558,913	1,909,502,433
消 防 費	39,123,007	2,133,526	182,544,836
教 育 費	2,173,589,514	336,816,752	2,358,685,171
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	8,760,856,413	1,516,811,568	12,023,994,236
構 成 比 率 (%)	13.0	2.2	17.8

ここでの分類は次のとおりとした。

1.人件費 直接人件費… 1.報酬 2.給料 3.職員手当等

間接人件費… 4.共済費 5.災害補償費

2.物件費 事務事業費… 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費

そ の 他… 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費

3.投資的な経費…………… 15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費

4.公債費…………… 23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金)

5.その他の経費…………… 23.償還金利子及び割引料 24.投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

費 そ の 他	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
円	円	円	円	円
6,962,542	0	0	0	303,956,755
1,590,685,812	976,422,884	0	3,106,462,287	11,365,811,454
22,375,334,648	183,831,682	0	3,099,859,372	30,396,056,491
499,605,892	406,662,067	0	70,600,000	3,962,061,248
27,026,894	204,694,521	0	0	287,433,850
271,345,155	53,190,876	0	0	643,158,095
120,491,124	0	0	0	263,106,450
1,035,292,912	1,243,418,564	0	43,581,420	5,302,653,720
1,500,996,878	455,428,952	0	0	2,180,227,199
1,014,834,596	1,091,509,341	0	928,006,205	7,903,441,579
0	0	4,656,424,859	0	4,656,424,859
0	0	0	412,078,366	412,078,366
0	0	0	0	0
28,442,576,453	4,615,158,887	4,656,424,859	7,660,587,650	67,676,410,066
42.0	6.8	6.9	11.3	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 10

各特別会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業財 源充 当 額	計	金 額
国民健康保険事業	円 国民健康保険税	2,201,477,000	円 0	円 0	円 2,201,477,000	円 2,685,657,851
	使用料及び手数料	1,136,000	0	0	1,136,000	1,114,283
	県 支 出 金	8,038,399,000	△ 16,447,000	0	8,021,952,000	7,524,820,238
	財 産 収 入	16,000	314,000	0	330,000	329,996
	繰 入 金	1,060,114,000	8,619,000	0	1,068,733,000	1,068,730,279
	繰 越 金	1,000	85,245,000	0	85,246,000	85,245,708
	諸 収 入	20,857,000	60,424,000	0	81,281,000	74,876,588
	国 庫 支 出 金	0	12,837,000	0	12,837,000	12,163,000
	合 計	11,322,000,000	150,992,000	0	11,472,992,000	11,452,937,943
財産区	財 産 収 入	21,577,000	513,000	0	22,090,000	21,927,688
	繰 入 金	177,323,000	22,361,000	0	199,684,000	199,470,143
	諸 収 入	0	10,918,000	0	10,918,000	10,913,910
	合 計	198,900,000	33,792,000	0	232,692,000	232,311,741
学校給食	繰 入 金	935,428,000	9,562,000	0	944,990,000	928,006,205
	諸 収 入	300,172,000	△ 19,668,000	0	280,504,000	280,647,411
	合 計	1,235,600,000	△ 10,106,000	0	1,225,494,000	1,208,653,616
介護保険事業	保 険 料	2,599,143,000	0	0	2,599,143,000	2,644,357,240
	使用料及び手数料	256,000	0	0	256,000	231,297
	国 庫 支 出 金	2,058,022,000	10,595,000	0	2,068,617,000	2,114,753,454
	介護給付費交付金	2,649,012,000	26,518,000	0	2,675,530,000	2,647,155,000
	県 支 出 金	1,394,288,000	8,736,000	0	1,403,024,000	1,434,879,493
	財 産 収 入	476,000	1,424,000	0	1,900,000	1,890,892
	繰 入 金	1,776,896,000	55,667,000	0	1,832,563,000	1,752,878,542
	繰 越 金	1,000	106,377,000	0	106,378,000	106,376,235
	諸 収 入	106,000	0	0	106,000	172,783
	合 計	10,478,200,000	209,317,000	0	10,687,517,000	10,702,694,936
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,744,769,000	152,257,000	0	1,897,026,000	1,879,730,496
	使用料及び手数料	91,000	0	0	91,000	93,100
	繰 入 金	341,869,000	△ 8,061,000	0	333,808,000	333,807,093
	繰 越 金	1,000	3,440,000	0	3,441,000	3,440,613
	諸 収 入	2,770,000	0	0	2,770,000	1,596,472
	国 庫 支 出 金	0	9,159,000	0	9,159,000	8,334,000
	合 計	2,089,500,000	156,795,000	0	2,246,295,000	2,227,001,774

歳入一覧表

額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減
予算 対割 額 算 に る 合 %	金 額 円	予算 対割 額 算 に る 合 %	調定額 に対する 割合 %		金 額 円	調定額 に対する 割合 %	
122.0	2,237,588,714	101.6	83.3	38,537,640	409,531,497	15.2	36,111,714
98.1	1,114,283	98.1	100.0	0	0	-	△ 21,717
93.8	7,524,820,238	93.8	100.0	0	0	-	△ 497,131,762
100.0	329,996	100.0	100.0	0	0	-	△ 4
100.0	1,068,730,279	100.0	100.0	0	0	-	△ 2,721
100.0	85,245,708	100.0	100.0	0	0	-	△ 292
92.1	74,876,588	92.1	100.0	0	0	-	△ 6,404,412
94.7	12,163,000	94.7	100.0	0	0	-	△ 674,000
99.8	11,004,868,806	95.9	96.1	38,537,640	409,531,497	3.6	△ 468,123,194
99.3	19,488,920	88.2	88.9	0	2,438,768	11.1	△ 2,601,080
99.9	199,470,143	99.9	100.0	0	0	-	△ 213,857
100.0	10,913,910	100.0	100.0	0	0	-	△ 4,090
99.8	229,872,973	98.8	99.0	0	2,438,768	1.0	△ 2,819,027
98.2	928,006,205	98.2	100.0	0	0	-	△ 16,983,795
100.1	278,440,040	99.3	99.2	264,920	1,942,451	0.7	△ 2,063,960
98.6	1,206,446,245	98.4	99.8	264,920	1,942,451	0.2	△ 19,047,755
101.7	2,623,069,600	100.9	99.2	4,289,100	16,998,540	0.6	23,926,600
90.4	230,955	90.2	99.9	0	342	0.1	△ 25,045
102.2	2,114,753,454	102.2	100.0	0	0	-	46,136,454
98.9	2,647,155,000	98.9	100.0	0	0	-	△ 28,375,000
102.3	1,434,879,493	102.3	100.0	0	0	-	31,855,493
99.5	1,890,892	99.5	100.0	0	0	-	△ 9,108
95.7	1,752,878,542	95.7	100.0	0	0	-	△ 79,684,458
100.0	106,376,235	100.0	100.0	0	0	-	△ 1,765
163.0	172,783	163.0	100.0	0	0	-	66,783
100.1	10,681,406,954	99.9	99.8	4,289,100	16,998,882	0.2	△ 6,110,046
99.1	1,867,900,528	98.5	99.4	1,313,511	10,516,457	0.6	△ 29,125,472
102.3	93,100	102.3	100.0	0	0	-	2,100
100.0	333,807,093	100.0	100.0	0	0	-	△ 907
100.0	3,440,613	100.0	100.0	0	0	-	△ 387
57.6	1,596,472	57.6	100.0	0	0	-	△ 1,173,528
91.0	8,334,000	91.0	100.0	0	0	-	△ 825,000
99.1	2,215,171,806	98.6	99.5	1,313,511	10,516,457	0.5	△ 31,123,194

別表 11

各 特 別 会 計 款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続 繰越 費事 越業 費額	予備 支出 用増 費減	計
国民健康保険事業	総 務 費	円 174,544,000	円 18,262,000	円 0	円 0	円 192,806,000
	保 険 給 付 費	7,849,160,000	△ 10,576,000	0	0	7,838,584,000
	国民健康保険 事業費納付金	3,151,751,000	0	0	0	3,151,751,000
	保 健 事 業 費	130,528,000	△ 5,871,000	0	0	124,657,000
	基 金 積 立 金	16,000	35,827,000	0	0	35,843,000
	諸 支 出 金	15,001,000	113,350,000	0	0	128,351,000
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	合 計	11,322,000,000	150,992,000	0	0	11,472,992,000
財産区	総 務 費	198,900,000	33,792,000	0	0	232,692,000
	合 計	198,900,000	33,792,000	0	0	232,692,000
セ学 ン校 タ給 ー食	教 育 費	1,235,600,000	△ 10,106,000	0	0	1,225,494,000
	合 計	1,235,600,000	△ 10,106,000	0	0	1,225,494,000
介護保険事業	総 務 費	281,767,000	3,965,000	0	0	285,732,000
	保 険 給 付 費	9,858,887,000	105,248,000	0	0	9,964,135,000
	地域支援事業費	272,115,000	△ 8,645,000	0	0	263,470,000
	諸 支 出 金	63,955,000	107,325,000	0	0	171,280,000
	基 金 積 立 金	476,000	1,424,000	0	0	1,900,000
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	合 計	10,478,200,000	209,317,000	0	0	10,687,517,000
後期高齢者医療	総 務 費	57,456,000	9,662,000	0	0	67,118,000
	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,029,364,000	143,912,000	0	0	2,173,276,000
	諸 支 出 金	2,680,000	3,221,000	0	0	5,901,000
	合 計	2,089,500,000	156,795,000	0	0	2,246,295,000

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
金 額	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 繰 次 越	繰越明許費	事故繰越	計	予 算 現 額 対 割 合	金 額	予 算 現 額 対 割 合
円	%	円	円	円	円	%	円	%
176,676,115	91.6	0	0	0	0	－	16,129,885	8.4
7,340,467,968	93.6	0	0	0	0	－	498,116,032	6.4
3,151,749,400	100.0	0	0	0	0	－	1,600	0.0
102,164,499	82.0	0	0	0	0	－	22,492,501	18.0
35,842,996	100.0	0	0	0	0	－	4	0.0
124,534,578	97.0	0	0	0	0	－	3,816,422	3.0
0	－	0	0	0	0	－	1,000,000	100.0
10,931,435,556	95.3	0	0	0	0	－	541,556,444	4.7
229,872,973	98.8	0	0	0	0	－	2,819,027	1.2
229,872,973	98.8	0	0	0	0	－	2,819,027	1.2
1,206,446,245	98.4	0	0	0	0	－	19,047,755	1.6
1,206,446,245	98.4	0	0	0	0	－	19,047,755	1.6
273,278,179	95.6	0	0	0	0	－	12,453,821	4.4
9,817,395,383	98.5	0	0	0	0	－	146,739,617	1.5
246,944,056	93.7	0	0	0	0	－	16,525,944	6.3
168,085,072	98.1	0	0	0	0	－	3,194,928	1.9
1,890,892	99.5	0	0	0	0	－	9,108	0.5
0	－	0	0	0	0	－	1,000,000	100.0
10,507,593,582	98.3	0	0	0	0	－	179,923,418	1.7
61,952,208	92.3	0	0	0	0	－	5,165,792	7.7
2,144,654,094	98.7	0	0	0	0	－	28,621,906	1.3
4,805,557	81.4	0	0	0	0	－	1,095,443	18.6
2,211,411,859	98.4	0	0	0	0	－	34,883,141	1.6

別表 12

各 特 別 会 計 節 別

節別	会 計 別	国民健康保険事業	財産区	学校給食センター
1	報 酬	39,008,737	0	7,186,704
2	給 料	24,144,000	0	16,963,200
3	職 員 手 当 等	38,349,003	0	15,992,093
4	共 済 費	17,314,191	0	7,285,251
5	災 害 補 償 費	0	0	0
8	報 償 費	0	0	138,600
9	旅 費	1,221,830	0	276,000
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	2,553,818	0	828,800,599
12	役 務 費	69,304,499	9,625	1,738,255
13	委 託 料	75,854,744	0	319,595,718
14	使用料及び賃借料	7,374,622	0	3,138,717
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	2,052,131
19	負担金補助及び交付金	3,217,144,423	0	3,278,977
20	扶 助 費	7,278,788,115	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	91,622,141	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	35,842,996	30,402,830	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	32,912,437	199,460,518	0
	合 計	10,931,435,556	229,872,973	1,206,446,245

支出済額一覧表

(単位:円)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	
		R7年度	R6年度
82,019,096	7,218,831	135,433,368	127,355,617
52,772,090	10,197,837	104,077,127	105,339,969
70,909,764	12,837,737	138,088,597	138,665,569
32,580,601	5,332,024	62,512,067	59,619,651
0	0	0	0
198,600	0	337,200	599,600
1,764,928	211,140	3,473,898	3,336,097
0	0	0	0
5,883,563	870,781	838,108,761	789,820,739
48,201,495	13,435,495	132,689,369	133,265,313
87,537,435	9,949,205	492,937,102	477,244,502
3,674,249	1,899,158	16,086,746	25,445,836
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	2,052,131	2,777,192
9,951,416,743	2,144,654,094	15,316,494,237	14,871,212,572
659,054	0	7,279,447,169	7,576,481,530
0	0	0	0
0	0	0	0
72,845,299	1,585,466	166,052,906	200,252,043
0	0	0	0
1,890,892	0	68,136,718	120,364,362
0	0	0	0
0	0	0	0
95,239,773	3,220,091	330,832,819	231,001,938
10,507,593,582	2,211,411,859	25,086,760,215	24,862,782,530

別表 13

使 途 別 歳 出 状 況 表

年 度 区 分		R7年度	R6年度	比較増減	前年度 対比
人 件 費	一般会計	10,277,667,981 円	9,678,613,778 円	599,054,203 円	106.2 %
	特別会計	440,111,159	430,980,806	9,130,353	102.1
計		10,717,779,140	10,109,594,584	608,184,556	106.0
物 件 費	一般会計	40,466,570,689	35,237,189,835	5,229,380,854	114.8
	特別会計	24,081,626,613	23,880,183,381	201,443,232	100.8
計		64,548,197,302	59,117,373,216	5,430,824,086	109.2
投 資 的 な 経 費	一般会計	4,615,158,887	8,326,868,890	△ 3,711,710,003	55.4
	特別会計	0	0	0	－
計		4,615,158,887	8,326,868,890	△ 3,711,710,003	55.4
公 債 費	一般会計	4,656,424,859	4,374,350,365	282,074,494	106.4
	特別会計	0	0	0	－
計		4,656,424,859	4,374,350,365	282,074,494	106.4
そ の 他	一般会計	7,660,587,650	6,119,205,200	1,541,382,450	125.2
	特別会計	565,022,443	551,618,343	13,404,100	102.4
計		8,225,610,093	6,670,823,543	1,554,786,550	123.3
計	一般会計	67,676,410,066	63,736,228,068	3,940,181,998	106.2
	特別会計	25,086,760,215	24,862,782,530	223,977,685	100.9
合 計		92,763,170,281	88,599,010,598	4,164,159,683	104.7

ここでの分類は次のとおりとした。

- | | | |
|----------------|----------|--|
| 1.人件費 | 直接人件費 …… | 1.報酬 2.給料 3.職員手当等 |
| | 間接人件費 …… | 4.共済費 5.災害補償費 |
| 2.物件費 | 事務事業費 …… | 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費 12.役務費 13.委託料 |
| | | 14.使用料及び賃借料 18.備品購入費 |
| | そ の 他 …… | 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費 21.貸付金 |
| | | 22.補償補填及び賠償金 27.公課費 |
| 3.投資的な経費 …………… | | 15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費 |
| 4.公債費 …………… | | 23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金) |
| 5.その他の経費 …………… | | 23.償還金利子及び割引料 24.投資及び出資金 25.積立金 |
| | | 26.寄附金 28.繰出金 |

令和 7 年 度

草 津 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

監 発 第 1 7 3 号

令和8年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 土 肥 浩 資

令和7年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	60
2	審査の期間	60
3	審査の主眼および方法	60
4	審査の結果	60

水道事業会計

1	業務実績について	61
2	収益的収支について	62
3	資本的収支について	64
4	財政内容について	66
5	経営内容について	68
6	経営分析について	70
7	むすび	72

下水道事業会計

1	業務実績について	73
2	収益的収支について	75
3	資本的収支について	76
4	財政内容について	79
5	経営内容について	81
6	経営分析について	83
7	むすび	85

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「－」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和 7 年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度草津市水道事業会計決算

令和 7 年度草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 7 日から令和 8 年 7 月 1 7 日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された公営企業会計の令和 7 年度決算および決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、併せて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査にあたっては、証拠書類、関係簿冊等と照合等を行うとともに、併せて関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

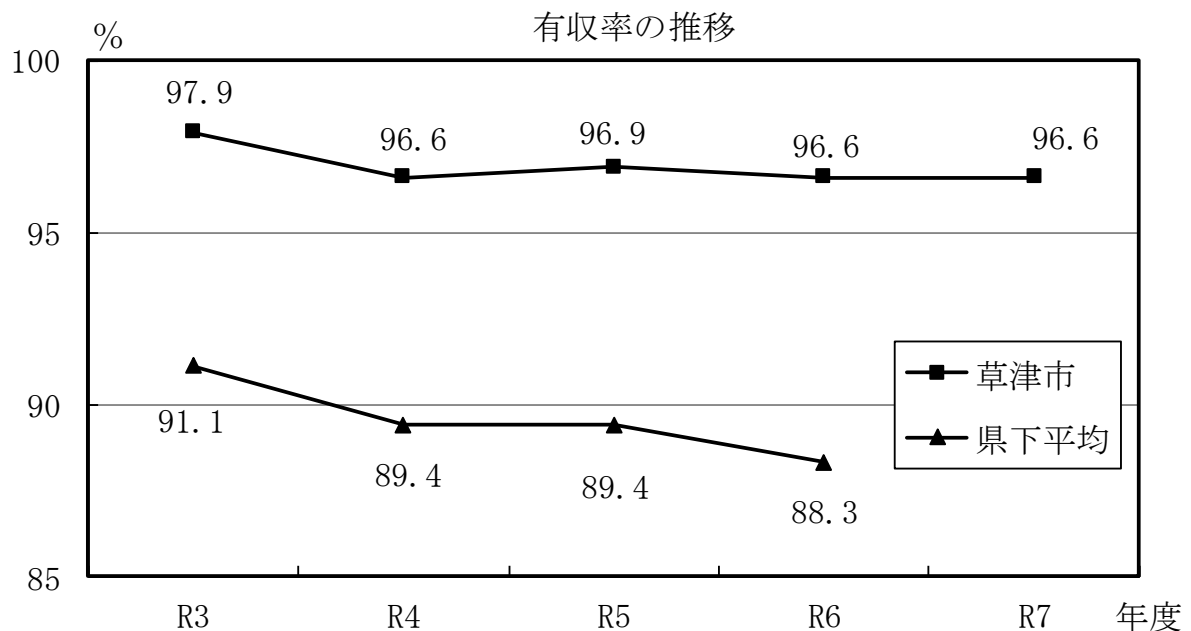
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目		単位	R7	R6	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考
総 人 口		人	141, 490	140, 493	997	100. 7	年度末現在
給 水 人 口		人	141, 353	140, 315	1, 038	100. 7	年度末現在
普 及 率		%	99. 9	99. 9	0. 0	100. 0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 件 数		件	37, 421	37, 009	412	101. 1	年度末現在
配 水 量		m³	16, 333, 507	16, 376, 920	△ 43, 413	99. 7	年間総量
有 収 水 量		m³	15, 770, 504	15, 818, 176	△ 47, 672	99. 7	年間総有収水量
有 収 率		%	96. 6	96. 6	0. 0	100. 0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
一 日	最大配水量	m³	48, 045	48, 084	△ 39	99. 9	当年度内
	平均配水量	m³	44, 749	44, 868	△ 119	99. 7	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
管路総延長距離		m	636, 804	634, 919	1, 885	100. 3	年度末現在



当年度における給水人口は、141,353人で、前年度に比べ1,038人(0.7%)増加している。普及率は99.9%で、前年度と同率であった。年間総配水量は、前年度に比べ43,413m³(0.3%)減少している。

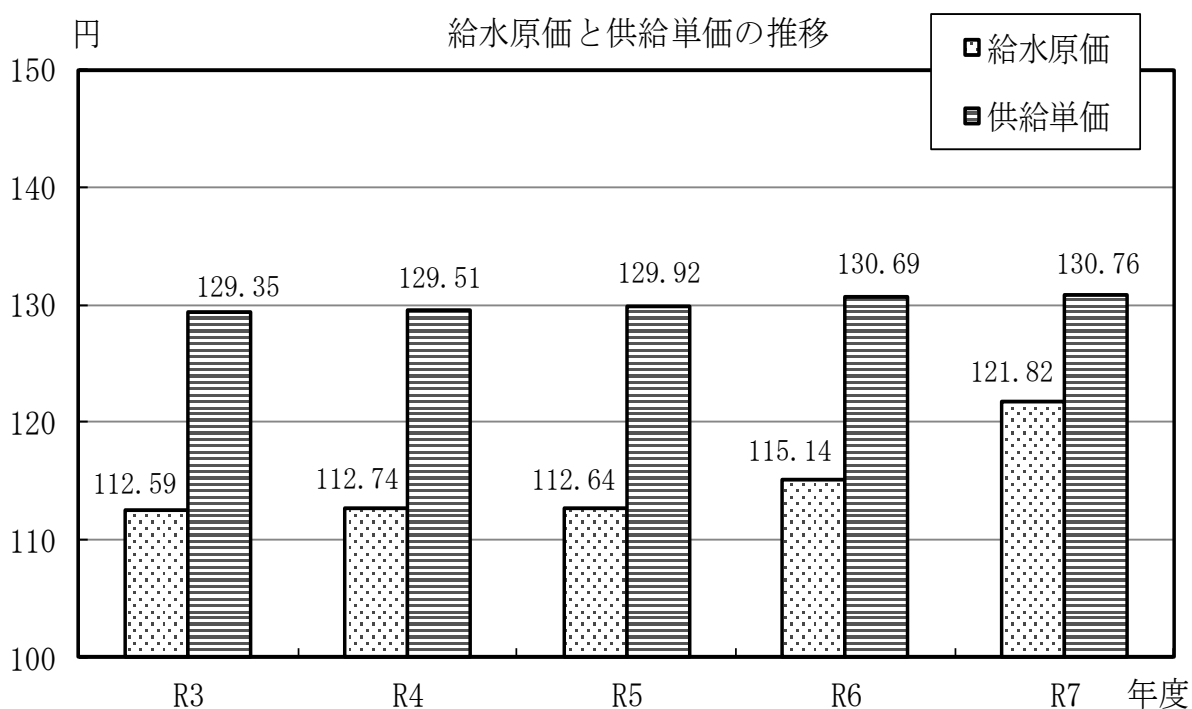
また、有収水量は前年度に比べ47,672 m³（0.3%）減少したものの、有収率は前年度と同率となり、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等を進めているためと考えられる。

また、建設改良事業等によって管路総延長距離については636,804mとなった。

なお、過去5年間の1 m³あたりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
給水原価	112.59	112.74	112.64	115.14	121.82
供給単価	129.35	129.51	129.92	130.69	130.76



当年度は前年度に比べ、給水原価は6.68円上昇し、供給単価は0.07円上昇している。この結果、給水原価は供給単価を8.94円下回る状態である。

なお、給水原価が急上昇した理由は、物価高騰等による事業運営費の大幅な増加、および有収水量の減少によるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、155,932,990円の当年度純利益が生じている。

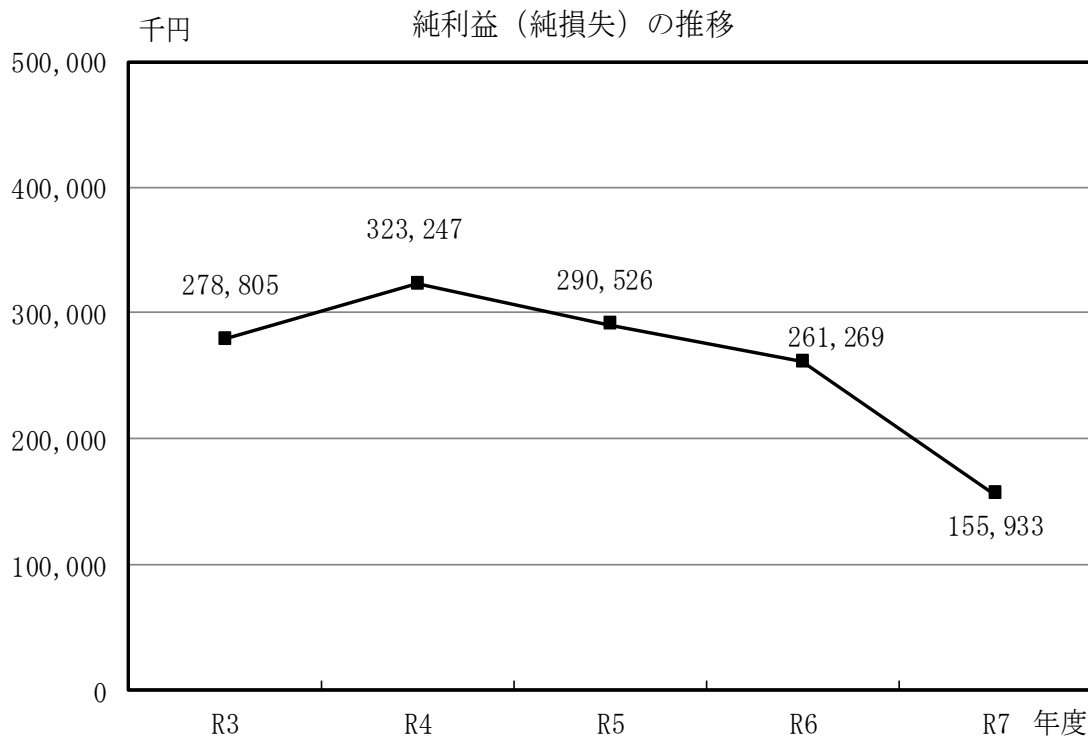
収 益 的 収 入	2,459,121,401 円（消費税及び地方消費税を含まない）
収 益 的 支 出	2,303,188,411 円（消費税及び地方消費税を含まない）
純 利 益	155,932,990 円

これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R7	R6	比 較 増 減	前年度対比
総 収 益	2,459,121,401	2,454,650,317	4,471,084	100.2
総 費 用	2,303,188,411	2,193,381,231	109,807,180	105.0
差引純利益 (純損失)	155,932,990	261,269,086	△ 105,336,096	59.7

総収益は、前年度に比べ 4,471,084 円 (0.2%) 増加し、総費用は前年度に比べ 109,807,180 円 (5.0%) 増加している。この結果、差引純利益は、前年度に比べ 105,336,096 円 (40.3%) 減少し、155,932,990 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
水道事業収益	2,665,792,000	2,665,323,910	△ 468,090	100.0
営業収益	2,269,232,000	2,278,849,716	9,617,716	100.4
営業外収益	396,560,000	386,474,194	△ 10,085,806	97.5

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第 26 条第 2 項の規定による 繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
水道事業費用	2,460,323,000	2,405,235,723	0	55,087,277	97.8
営業費用	2,406,490,000	2,353,061,669	0	53,428,331	97.8
営業外費用	52,833,000	52,174,054	0	658,946	98.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
総収支比率	112.9	115.1	113.5	111.9	106.8
営業収支比率	98.1	97.8	97.8	96.4	91.4

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 5.1 ポイント低下し 106.8% となっている。

また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、前年度に比べ 5.0 ポイント低下し、91.4%となっている。これは、前年度に比べ、営業費用が 110,664,186 円 (5.1%) 増加したことによるものである。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 419,828,044 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資 本 的 支 出 1,538,453,650 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入は、前年度決算額 454,701,096 円に比べ、34,873,052 円 (7.7%) 減少している。

資本的収入額 419,828,044 円と資本的支出額 1,538,453,650 円の差引不足額は 1,118,625,606 円である。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,732,378 円、減債積立金 130,630,000 円、建設改良積立金 130,639,086 円ならびに損益勘定留保資金 755,624,142 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
資 本 的 収 入	937,072,000	419,828,044	△ 517,243,956	44.8
企 業 債	473,400,000	165,000,000	△ 308,400,000	34.9
出 資 金	188,400,000	70,600,000	△ 117,800,000	37.5
工事負担金	270,579,000	176,367,079	△ 94,211,921	65.2
負 担 金	4,693,000	7,860,965	3,167,965	167.5

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

出資金は、ロクハ浄水場2段取水ポンプ場浸水対策工事他2件に対して一般会計から繰り出されたものである。

また、翌年度へ繰り越した北山田浄水場薬品沈殿池等耐震補強・浸水対策工事他1件の財源として、企業債285,700,000円、出資金106,900,000円、工事負担金99,474,000円を翌年度に繰り越している。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
資本的支出	2,186,844,000	1,538,453,650	566,606,000	0	81,784,350	70.4
建設改良費	1,986,948,000	1,339,245,169	566,606,000	0	81,096,831	67.4
企業債償還金	199,896,000	199,208,481	0	0	687,519	99.7

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		R7	R6	比 較 増 減	前年度対比
建設改良費	配水設備工事費	805,808,802	583,222,276	222,586,526	138.2
	浄水設備工事費	513,840,020	789,491,645	△ 275,651,625	65.1
	メー ター 費	12,768,130	13,028,900	△ 260,770	98.0
	固定資産購入費	6,312,229	0	6,312,229	皆増
	リース資産購入費	515,988	0	515,988	皆増
	小 計	1,339,245,169	1,385,742,821	△ 46,497,652	96.6
企 業 債 償 還 金		199,208,481	190,770,841	8,437,640	104.4
合 計		1,538,453,650	1,576,513,662	△ 38,060,012	97.6

(注) 左記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 1,339,245,169 円であり、前年度決算額 1,385,742,821 円に比べ 46,497,652 円(3.4%)減少している。この主な理由は、配水設備工事費が 222,586,526 円(38.2%)増加したものの、浄水設備工事費が 275,651,625 円(34.9%)減少したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、北山田浄水場薬品沈殿池等耐震補強工事他 2 件の事業費として 566,606,000 円を翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 199,208,481 円であり、前年度決算額 190,770,841 円に比べ 8,437,640 円(4.4%)の増加となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位：円・%)

科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	29,359,582,430	100.0	29,000,957,352	100.0	358,625,078	101.2
固定資産	26,941,167,987	91.8	26,439,205,811	91.2	501,962,176	101.9
流動資産	2,418,414,443	8.2	2,561,751,541	8.8	△ 143,337,098	94.4

負債・資本

(単位：円・%)

科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	12,448,032,073	42.4	12,316,889,144	42.4	131,142,929	101.1
固定負債	3,621,287,874	12.4	3,630,454,803	12.5	△ 9,166,929	99.7
流動負債	889,227,986	3.0	585,078,833	2.0	304,149,153	152.0
繰延収益	7,937,516,213	27.0	8,101,355,508	27.9	△ 163,839,295	98.0
資 本	16,911,550,357	57.6	16,684,068,208	57.6	227,482,149	101.4
資本金	14,772,136,861	50.3	14,411,010,503	49.7	361,126,358	102.5
剰余金	2,139,413,496	7.3	2,273,057,705	7.9	△ 133,644,209	94.1
負債・ 資本合計	29,359,582,430	100.0	29,000,957,352	100.0	358,625,078	101.2

◇資産関係

資産の合計は、29,359,582,430 円で、前年度と比べると 358,625,078 円(1.2%)の増加となっている。固定資産は機械及び装置の取得等により、501,962,176 円(1.9%)増加し、

26,941,167,987 円となっている。また、流動資産は、143,337,098 円(5.6%)減少し、2,418,414,443 円となっている。この主な理由は、現金預金が 88,221,687 円(4.1%)、未収金が 55,135,421 円(14.3%) 減少したことによるものである。

◇負債関係

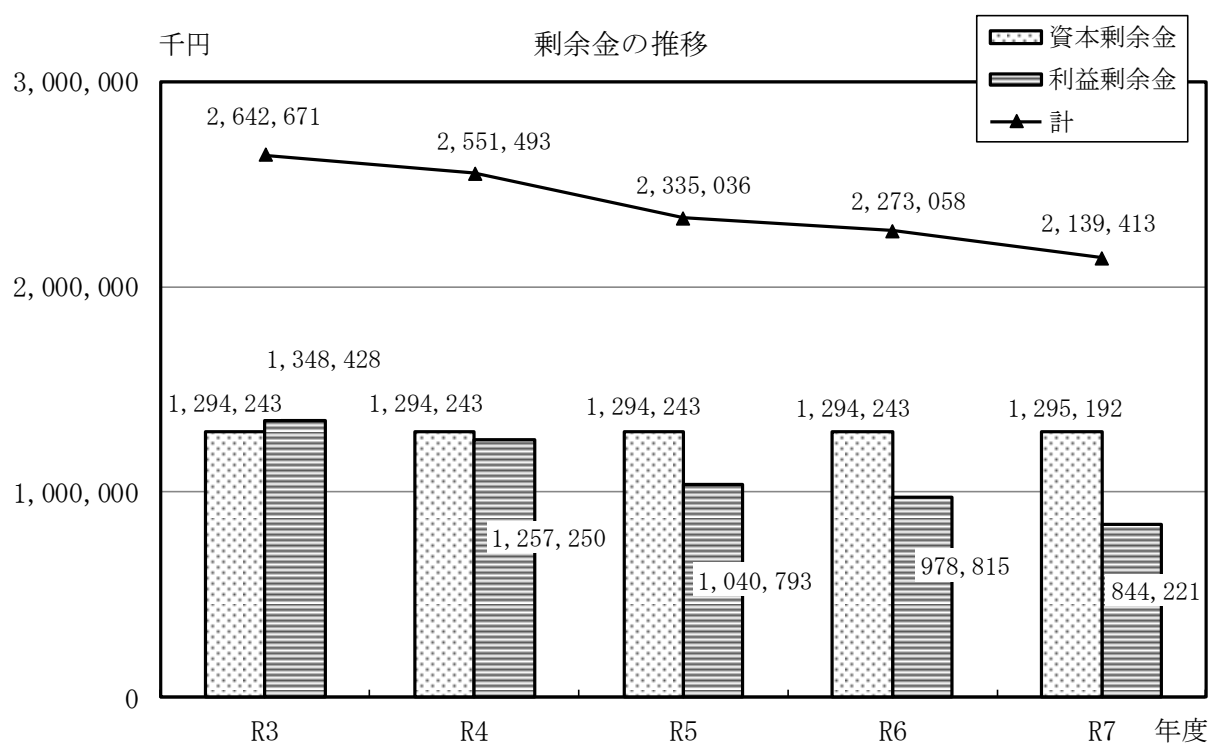
負債の合計は、12,448,032,073 円で、前年度と比べると 131,142,929 円(1.1%)の増加となっている。固定負債は企業債の減少により、9,166,929 円(0.3%)減少し、3,621,287,874 円となり、流動負債は未払金等の増加により、304,149,153 円(52.0%)増加し、889,227,986 円となっている。繰延収益は 163,839,295 円(2.0%)減少し、7,937,516,213 円となっている。

なお、企業債について、当年度の借入高 165,000,000 円を加えた当年度末残高は 3,601,218,199 円で、前年度末残高 3,635,426,680 円に対して、34,208,481 円(0.9%)減少している。

◇資本関係

資本の合計は、16,911,550,357 円で、前年度と比べると 227,482,149 円(1.4%)の増加となっている。資本金は、14,772,136,861 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、361,126,358 円(2.5%)増加している。

なお、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金については、417,202,076 円を計上しており、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 155,932,990 円は、減債積立金に 77,970,000 円、建設改良積立金に 77,962,990 円それぞれ積み立て、残りの 261,269,086 円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表1、表2のとおりである。

給水収益を主とする営業収益は 2,072,662,906 円、減価償却費を主とする営業費用は 2,266,424,006 円で、この結果、営業損失は 193,761,100 円となった。

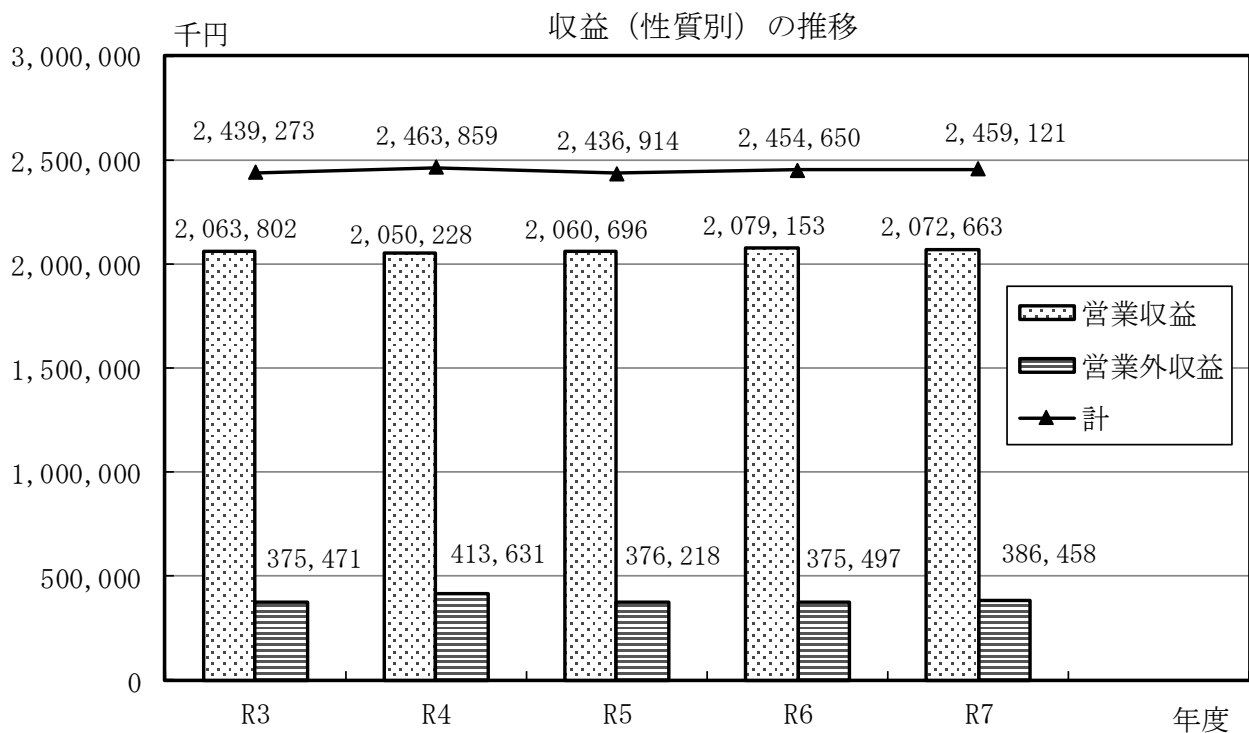
また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は 386,458,495 円、支払利息を主とする営業外費用は 36,764,405 円で、この結果、営業外利益は 349,694,090 円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は 155,932,990 円となっている。

(表1) 収益

(単位：円・%)

科 目	R7	R6	比 較 増 減	前年度対比
営 業 収 益	2,072,662,906	2,079,152,876	△ 6,489,970	99.7
給 水 収 益	2,062,171,953	2,067,282,225	△ 5,110,272	99.8
受 託 工 事 収 益	4,749,499	1,114,454	3,635,045	426.2
他 会 計 負 担 金	2,564,717	7,440,680	△ 4,875,963	34.5
その他の営業収益	3,176,737	3,315,517	△ 138,780	95.8
営 業 外 収 益	386,458,495	375,497,441	10,961,054	102.9
受 取 利 息	5,782,307	1,429,416	4,352,891	404.5
他 会 計 繰 入 金	3,075,500	2,340,000	735,500	131.4
長期前受金戻入	377,303,526	370,923,115	6,380,411	101.7
雑 収 益	297,162	238,410	58,752	124.6
他 会 計 補 助 金	0	566,500	△ 566,500	皆減
合 計	2,459,121,401	2,454,650,317	4,471,084	100.2

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である給水収益は 2,062,171,953 円で前年度に比べ、5,110,272 円（0.2％）の減収となっている。

なお、給水収益は、収益全体の 83.9％を占めている。

次表は、水道料金の収入状況である。

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R7	2,510,152,758	2,270,281,836	131,537	239,739,385	90.4
R6	2,511,522,755	2,270,751,879	566,848	240,204,028	90.4

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、大部分は4月中に収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,510,152,758 円に対し、収入済額 2,270,281,836 円となっており、収入率は 90.4％で前年度と同率であった。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第 11 条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、131,537 円の不納欠損処分を実施している。

(表2) 費用

(単位：円・%)

科 目	R7	R6	比 較 増 減	前年度対比
営 業 費 用	2,266,424,006	2,155,759,820	110,664,186	105.1
原水及び浄水費	792,483,134	723,670,762	68,812,372	109.5
配水及び給水費	239,230,424	205,762,302	33,468,122	116.3
総 係 費	145,802,947	136,056,531	9,746,416	107.2
減 価 償 却 費	1,033,962,823	1,038,152,459	△ 4,189,636	99.6
資 産 減 耗 費	54,944,678	52,117,766	2,826,912	105.4
営 業 外 費 用	36,764,405	37,621,411	△ 857,006	97.7
支 払 利 息	35,896,607	37,189,555	△ 1,292,948	96.5
雑 支 出	867,798	431,856	435,942	200.9
合 計	2,303,188,411	2,193,381,231	109,807,180	105.0

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は2,303,188,411円で、前年度と比べ109,807,180円(5.0%)増加している。これは、前年度に比べ減価償却費が4,189,636円(0.4%)減少したものの、原水及び浄水費が68,812,372円(9.5%)、配水及び給水費が33,468,122円(16.3%)それぞれ増加したことが主な要因である。

6 経営分析について (水道 別表5)

主な項目別経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は272.0%で、前年度(437.8%)より165.8ポイント低下している。

(2) 当座(酸性試験)比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は271.6%で、前年度(437.2%)より165.6ポイント低下している。

(3) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を表すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は234.3%で、前年度(371.2%)より136.9ポイント低下している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本で賄っている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 108.4%となり、前年度（106.7%）より 1.7 ポイント上昇している。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長期資本比率が 100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計により賄うべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 94.6%で、前年度（93.0%）より 1.6 ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が高いほど経営の安全性は高く、当年度は 84.6%で、前年度（85.5%）より 0.9 ポイント低下した。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 12.3%で、前年度（12.5%）より 0.2 ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還金の割合を見ると 9.7%となり、前年度（9.2%）より 0.5 ポイント上昇している。

企業債利息との比率については 1.7%で、前年度（1.8%）より、0.1 ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については 11.4%となり、前年度（11.0%）より 0.4 ポイント上昇している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 14.8%で、前年度（14.3%）より 0.5 ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については 50.1%で、前年度（50.2%）より 0.1 ポイント低下している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は 141,353 人で対前年度比 0.7%、給水件数は 37,421 件で対前年度比 1.1%それぞれ増加し、普及率も 99.9%と前年度と同水準で推移した。

また、年間総配水量は 16,333,507 m³で対前年度比 0.3%、総有収水量は 15,770,504 m³で対前年度比 0.3%それぞれ減少した。有収率は前年度と同率の 96.6%と、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕および管路整備更新計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、北山田浄水場耐震補強事業を推進するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律 10%還元が令和 10 年 3 月まで引き続き実施されるなか、営業収益は対前年度比で 0.3%減少したが、営業外収益は対前年度比で 2.9%増加し、収益総額では対前年度比 0.2%増加の 2,459,121,401 円となった。一方、営業費用は前年度に比べ 5.1%増加しているが、営業外費用は支払利息の減少により 2.3%減少した。これらにより費用総額では対前年度比 5.0%増加の 2,303,188,411 円となった。その結果、対前年度比 40.3%減少の 155,932,990 円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入 419,828,044 円に対し資本的支出 1,538,453,650 円で、差引収支不足額 1,118,625,606 円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、ほとんどの指標で良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金等によって確保できている状況にあり、企業債残高も減少傾向にあることから、現時点での経営状態については問題ないものと思料する。しかし、昨今の物価高騰や人件費の増加等により、今後の施設耐震化や更新等にかかる費用の増加が見込まれる。

また、本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹を成す給水収益の大きな伸びは期待できない状況であり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと予測される。

このような状況において、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持されたい。また、水道料金の徴収については、既に導入しているモバイル決済サービスを含め、今後も利便性の向上を図るとともに、未納者に対しては経済状況等に配慮しつつも、厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

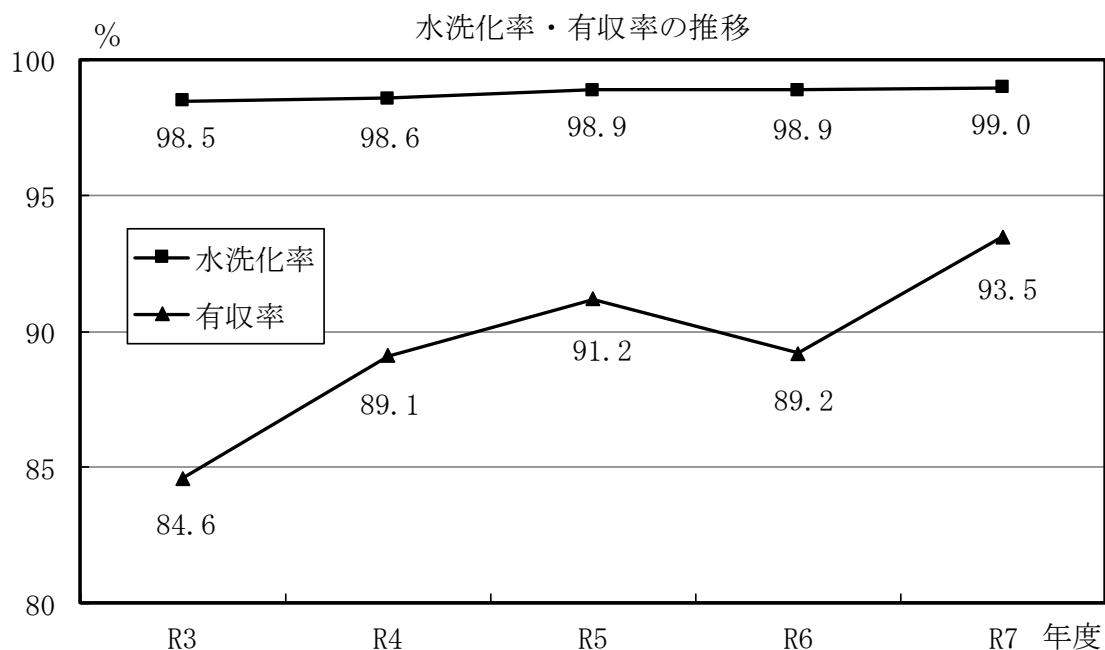
今後の事業運営においては、第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、さらに効率的に施設更新を進められるとともに、令和 10 年度以降の水道料金のあり方についても検討を進め、これまで以上に徹底した経営の効率化を図り、安定した健全な経営を願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単 位	R7	R6	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考
総 人 口	人	141,490	140,493	997	100.7	年度末現在
処理区域内人口	人	141,171	140,154	1,017	100.7	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処 理 件 数	件	36,052	35,627	425	101.2	年度末現在
処 理 水 量	m ³	17,627,223	18,355,930	△ 728,707	96.0	年間総量
有 収 水 量	m ³	16,474,166	16,378,602	95,564	100.6	年間総有収水量
有 収 率	%	93.5	89.2	4.3	104.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	139,750	138,666	1,084	100.8	年度末現在
水 洗 化 率	%	99.0	98.9	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管 渠 延 長	m	542,149	541,658	491	100.1	年度末現在



当年度における処理区域内人口は、141,171人で、前年度に比べ1,017人（0.7%）増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総処理水量は、前年度に比べ728,707 m³（4.0%）減少した。

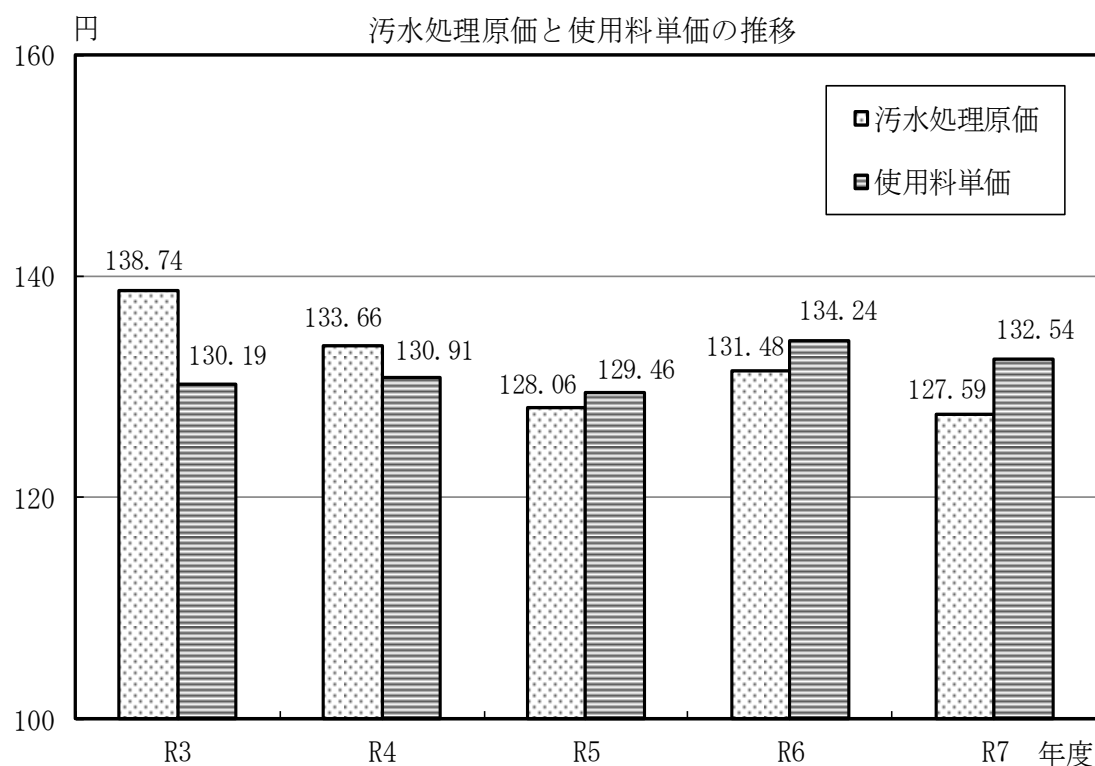
また、有収水量は前年度に比べ95,564 m³（0.6%）増加し、有収率は4.3ポイント上昇し93.5%となった。これは、前年度に比べ雨水量が大幅に減少していることが主な要因であると考えられる。

建設改良事業等によって、当年度末における管渠延長は、542,149mとなった。

なお、過去5年間の1 m³あたりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理原価	138.74	133.66	128.06	131.48	127.59
使用料単価	130.19	130.91	129.46	134.24	132.54



当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は3.89円低下し、使用料単価は1.70円低下している。この結果、汚水処理原価は使用料単価を4.95円下回る状態である。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、227,445,611 円の当年度純利益が生じている。

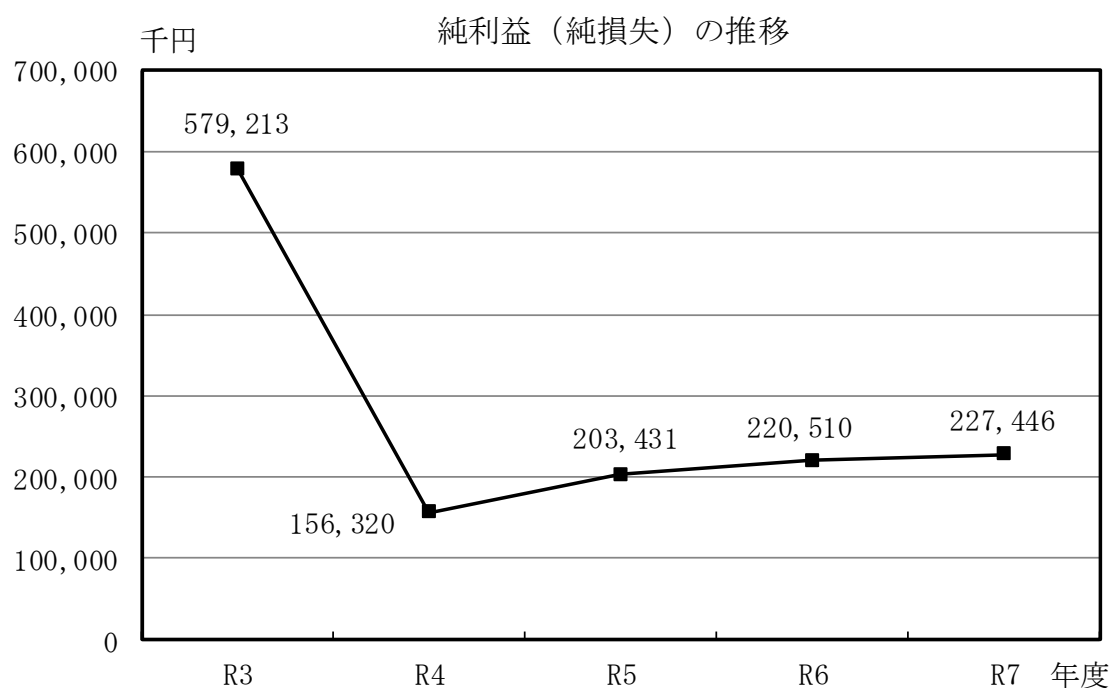
収 益 的 収 入	3,430,546,755 円（消費税及び地方消費税を含まない）
収 益 的 支 出	3,203,101,144 円（消費税及び地方消費税を含まない）
純 利 益	227,445,611 円

これを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	R7	R6	比 較 増 減	前年度対比
総 収 益	3,430,546,755	3,462,747,559	△ 32,200,804	99.1
総 費 用	3,203,101,144	3,242,237,767	△ 39,136,623	98.8
差引純利益 （純損失）	227,445,611	220,509,792	6,935,819	103.1

総収益は、前年度に比べ 32,200,804 円（0.9％）減少し、総費用は、前年度に比べ 39,136,623 円（1.2％）減少している。この結果、差引純利益は、前年度に比べ 6,935,819 円（3.1％）増加し、227,445,611 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
下 水 道 事 業 収 益	3,960,892,000	3,963,554,737	2,662,737	100.1
営 業 収 益	2,599,389,000	2,616,602,253	17,213,253	100.7
営業外収益	1,361,503,000	1,346,952,484	△ 14,550,516	98.9

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
下 水 道 事 業 費 用	3,513,968,000	3,394,498,063	0	119,469,937	96.6
営 業 費 用	3,253,607,000	3,137,397,260	0	116,209,740	96.4
営業外費用	259,361,000	257,100,803	0	2,260,197	99.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
総 収 支 比 率	117.1	104.8	106.3	106.8	107.1
営業収支比率	75.8	77.8	78.8	78.6	78.8

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、107.1%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、78.8%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 938,054,356 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資 本 的 支 出 2,294,394,532 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入は、前年度決算額 893,346,755 円に比べ、44,707,601 円（5.0％）増加している。

資本的収入額 938,054,356 円には、翌年度に繰り越した工事等に充当する財源 9,403,240 円が含まれており、これを除くと 928,651,116 円となり、資本的支出額 2,294,394,532 円との差引不足額は 1,365,743,416 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,293,463 円、繰越工事資金 23,806,119 円、減債積立金 220,509,792 円ならびに損益勘定留保資金 1,087,134,042 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資 本 的 収 入	1,097,747,000	938,054,356	△ 159,692,644	85.5
企 業 債	517,500,000	426,600,000	△ 90,900,000	82.4
出 資 金	42,958,000	43,581,420	623,420	101.5
負担金及び分担金	257,837,000	252,102,167	△ 5,734,833	97.8
補 助 金	279,452,000	215,770,769	△ 63,681,231	77.2

（注）上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

翌年度へ繰り越した下水道施設総合地震対策・更新実施設計業務他 5 件の財源として、企業債 59,700,000 円、補助金 63,647,000 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
資 本 的 支 出	2,479,222,000	2,294,394,532	140,053,000	0	44,774,468	92.5
建 設 改 良 費	959,362,000	785,204,720	140,053,000	0	34,104,280	81.8
企業債償還金	1,399,301,000	1,388,631,391	0	0	10,669,609	99.2
他会計借入金償還金	120,559,000	120,558,421	0	0	579	100.0

（注）上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		R7	R6	比 較 増 減	前年度 対比
建設 改良 費	污水管渠整備費	195,125,061	178,196,488	16,928,573	109.5
	雨水管渠整備費	320,008,988	243,920,495	76,088,493	131.2
	負担金事務費	937,823	968,014	△ 30,191	96.9
	流域下水道建設負担金	263,071,848	216,866,708	46,205,140	121.3
	固定資産購入費	6,061,000	0	6,061,000	皆増
	小 計	785,204,720	639,951,705	145,253,015	122.7
企 業 債 償 還 金		1,388,631,391	1,540,392,475	△ 151,761,084	90.1
他会計借入金償還金		120,558,421	0	120,558,421	皆増
合 計		2,294,394,532	2,180,344,180	114,050,352	105.2

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の建設改良費の決算額は785,204,720円であり、前年度決算額639,951,705円に比べ145,253,015円(22.7%)増加している。これは、前年度に比べ雨水管渠整備費が76,088,493円(31.2%)、流域下水道建設負担金が46,205,140円(21.3%)それぞれ増加したことが主な要因である。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第26条第1項の規定により、下水道施設総合地震対策・更新実施設計業務他5件の事業費として、140,053,000円を翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は1,388,631,391円であり、前年度決算額1,540,392,475円に比べ151,761,084円(9.9%)の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位：円・%)

科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	52,109,059,094	100.0	53,004,975,236	100.0	△ 895,916,142	98.3
固定資産	49,478,255,383	95.0	50,613,954,409	95.5	△ 1,135,699,026	97.8
流動資産	2,630,803,711	5.0	2,391,020,827	4.5	239,782,884	110.0

負債・資本

(単位：円・%)

科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	38,862,032,933	74.5	40,041,313,446	75.5	△ 1,179,280,513	97.1
固定負債	12,423,971,083	23.8	13,086,878,709	24.7	△ 662,907,626	94.9
流動負債	1,855,299,561	3.5	1,974,963,726	3.7	△ 119,664,165	93.9
繰延収益	24,582,762,289	47.2	24,979,471,011	47.1	△ 396,708,722	98.4
資 本	13,247,026,161	25.5	12,963,661,790	24.5	283,364,371	102.2
資 本 金	12,333,687,113	23.7	12,086,674,920	22.8	247,012,193	102.0
剰 余 金	913,339,048	1.8	876,986,870	1.7	36,352,178	104.1
負債・ 資本合計	52,109,059,094	100.0	53,004,975,236	100.0	△ 895,916,142	98.3

◇資産関係

資産の合計は、52,109,059,094 円で、前年度と比べると 895,916,142 円（1.7%）の減少となっている。固定資産は、施設利用権が 80,591,189 円（2.2%）増加したものの、構築物が 1,220,388,720 円（2.7%）、建設仮勘定が 19,620,000 円（皆減）それぞれ減少したことにより、1,135,699,026 円（2.2%）減少の 49,478,255,383 円となった。流動資産は、239,782,884 円（10.0%）増加し 2,630,803,711 円となっており、この理由は、未収金が 57,128,645 円（4.7%）減少したものの、現金預金が 298,411,529 円（25.6%）増加したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、38,862,032,933 円で、前年度と比べると 1,179,280,513 円（2.9%）の減少と

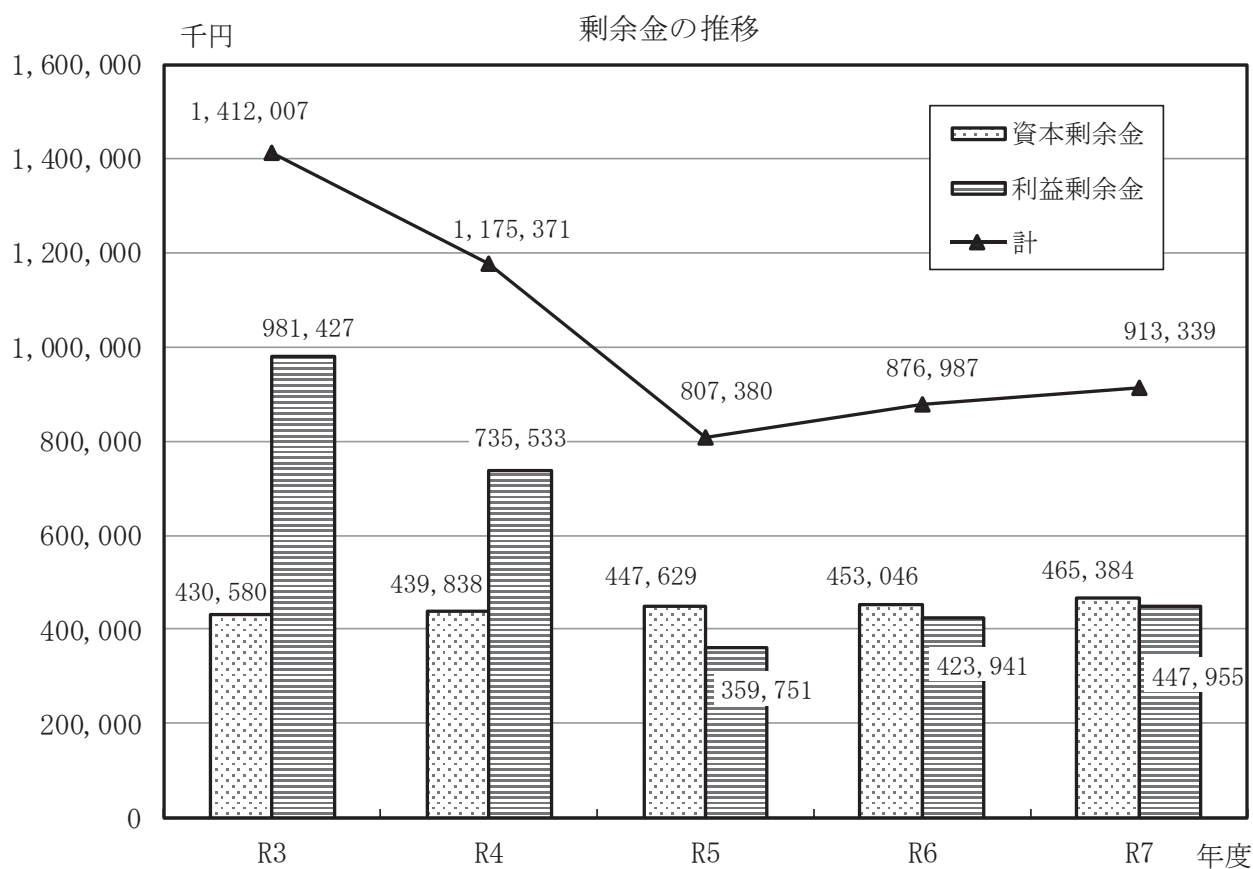
なっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が 187,977,600 円（9.2%）増加したものの、固定負債の企業債が 857,295,216 円（7.8%）、流動負債の企業債が 104,736,175 円（7.5%）、繰延収益が 396,708,722 円（1.6%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、企業債について、当年度の借入高 426,600,000 円を加えた当年度末残高は、11,434,734,339 円で、前年度末残高 12,396,765,730 円に対して、962,031,391 円（7.8%）減少している。

◇資本関係

資本の合計は、13,247,026,161 円で、前年度と比べると 283,364,371 円（2.2%）の増加となっている。資本金は、12,333,687,113 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、247,012,193 円（2.0%）増加している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金 447,955,403 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 227,445,611 円を除いた 220,509,792 円を資本金に組入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表1、表2のとおりである。

下水道使用料を主とする営業収益は2,396,986,914円、減価償却費を主とする営業費用は3,036,796,829円で、この結果、営業損失は639,809,915円となった。

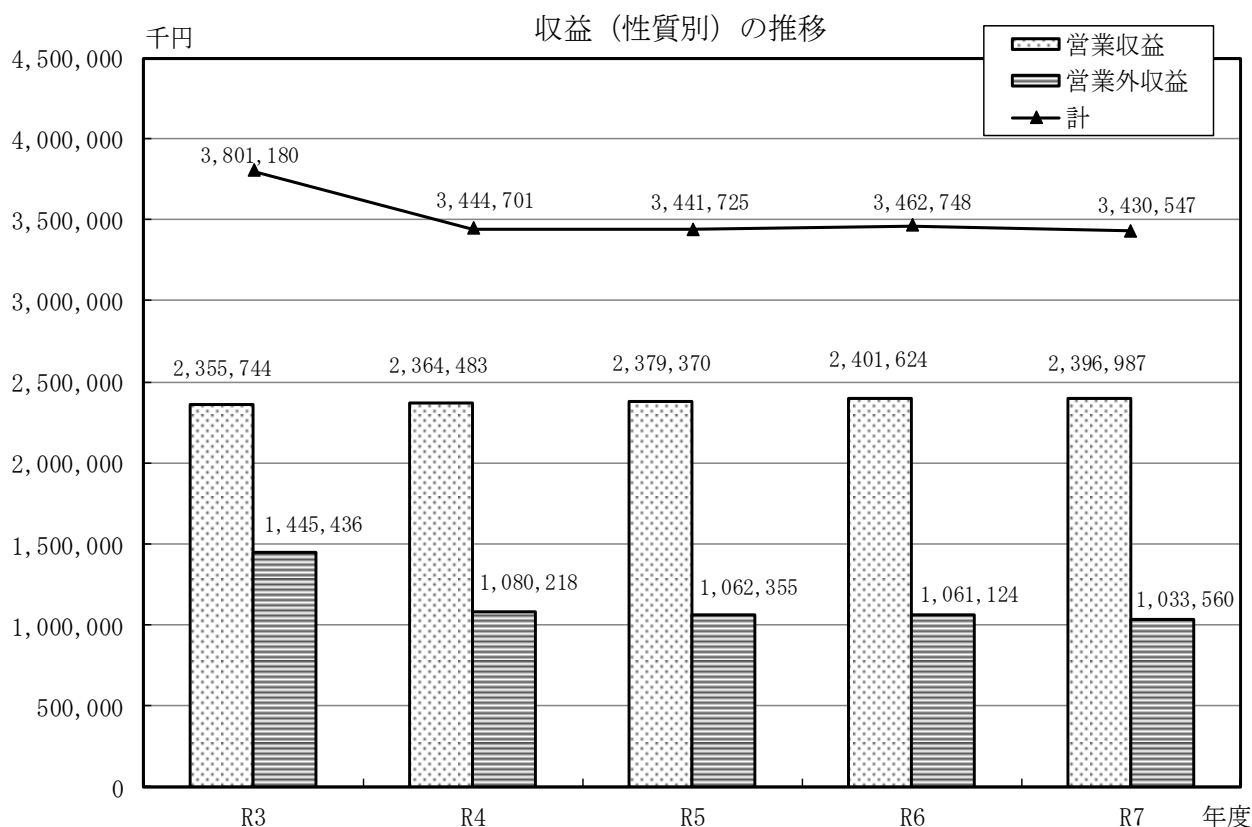
また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は1,033,559,841円、支払利息を主とする営業外費用は166,304,315円で、この結果、営業外利益は867,255,526円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は227,445,611円となっている。

(表1) 収益

(単位：円・%)

科 目	R7	R6	比較増減	前年度 対比
営 業 収 益	2,396,986,914	2,401,623,950	△ 4,637,036	99.8
下 水 道 使 用 料	2,183,559,315	2,198,660,200	△ 15,100,885	99.3
雨水処理負担金	199,763,674	190,141,269	9,622,405	105.1
受託工事収益	12,219,355	11,710,672	508,683	104.3
その他の営業収益	1,444,570	1,111,809	332,761	129.9
営 業 外 収 益	1,033,559,841	1,061,123,609	△ 27,563,768	97.4
他会計負担金	62,670,369	64,786,097	△ 2,115,728	96.7
他会計補助金	17,719,222	48,470,569	△ 30,751,347	36.6
国県等補助金	0	247,000	△ 247,000	皆減
長期前受金戻入	892,356,962	889,467,355	2,889,607	100.3
その他営業外収益	60,813,288	58,152,588	2,660,700	104.6
合 計	3,430,546,755	3,462,747,559	△ 32,200,804	99.1

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である下水道使用料は2,183,559,315円で前年度に比べ15,100,885円（0.7％）の減収となっている。なお、下水道使用料は、収益全体の63.7％を占めている。

次表は、下水道使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R7	2,678,011,561	2,408,290,533	138,354	269,582,674	89.9
R6	2,687,674,835	2,416,393,278	188,406	271,093,151	89.9

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、大部分は4月中に収入される。

○ 下水道受益者負担金

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R7	14,875,040	14,614,770	0	260,270	98.3
R6	9,367,030	9,000,760	0	366,270	96.1

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,678,011,561 円に対し、収入済額 2,408,290,533 円となっており、収入率は 89.9%で前年度と同率であった。下水道受益者負担金では、調定額 14,875,040 円に対し、収入済額 14,614,770 円となっており、収入率は 98.3%で前年度より 2.2 ポイント上昇している。

また、債権回収の取組みを講じてもなお、納入がない下水道使用料および下水道受益者負担金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 138,354 円となっている。

(表 2) 費用

(単位：円・%)

科 目	R7	R6	比較増減	前年度 対比
営 業 費 用	3,036,796,829	3,051,275,969	△ 14,479,140	99.5
管 渠 費	175,020,222	171,491,537	3,528,685	102.1
流域下水道維持 管理費負担金	829,500,537	852,951,660	△ 23,451,123	97.3
受 託 事 業 費	12,219,372	11,711,174	508,198	104.3
総 係 費	112,984,229	105,768,337	7,215,892	106.8
減 価 償 却 費	1,902,931,259	1,891,994,453	10,936,806	100.6
資 産 減 耗 費	4,141,210	17,358,808	△ 13,217,598	23.9
営 業 外 費 用	166,304,315	190,961,798	△ 24,657,483	87.1
支 払 利 息	159,535,545	183,035,889	△ 23,500,344	87.2
雑 支 出	6,768,770	7,925,909	△ 1,157,139	85.4
合 計	3,203,101,144	3,242,237,767	△ 39,136,623	98.8

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は 3,203,101,144 円で、前年度に比べ 39,136,623 円 (1.2%) 減少している。これは、前年度に比べ減価償却費が 10,936,806 円 (0.6%) 増加したものの、流域下水道維持管理費負担金が 23,451,123 円 (2.7%)、支払利息が 23,500,344 円 (12.8%) それぞれ減少したことが主な要因である。

6 経営分析について (下水道 別表 5)

主な項目別経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は 141.8%で前年度（121.1%）より 20.7 ポイント上昇している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は 141.8%で前年度（121.0%）より 20.8 ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を表すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は 78.8%で前年度（58.9%）より 19.9 ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本で賄っている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は 130.8%で前年度（133.4%）より 2.6 ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高いが、地方公営企業法適用以降、年々低下している。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計により賄うべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされており、当年度は 98.5%で前年度（99.2%）より 0.7 ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が高いほど経営の安全性は高く、当年度は 72.6%で前年度（71.6%）より 1.0 ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 23.8%で前年度（24.7%）より 0.9 ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還金の割合を見ると 63.6%で前年度（70.1%）より 6.5 ポイント低下している。

企業債利息との比率については 7.3%で前年度（8.3%）より 1.0 ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については 70.9%で前年度（78.4%）より 7.5 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 5.5%と前年度（5.1%）より 0.4 ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については 87.1%と前年度（86.1%）より 1.0 ポイント上昇している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 141,171 人で対前年度比 0.7%増加し、普及率は前年度と同率の 99.8%となった。水洗化人口は 139,750 人で対前年度比 0.8%増加し、水洗化率は 99.0%となった。

また、年間総処理水量は 17,627,223 m³と対前年度比 4.0%減少した。有収水量は 16,474,166 m³と対前年度比 0.6%増加し、有収率は 4.3 ポイント上昇し 93.5%となった。これは、雨量が前年度に比べ減少し、雨水の下水道管渠への流入量が減少したことが主な要因であると考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）に基づき、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業や浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、令和 7 年度の営業収益は対前年度比で 0.2%減少し、収益総額では対前年度比 0.9%減少の 3,430,546,755 円となり、費用総額では対前年度比 1.2%減少の 3,203,101,144 円となった。その結果、対前年度比 3.1%増加の 227,445,611 円の純利益を計上したが、湖南中部処理区維持管理負担金単価の値上げにより、令和 9 年度に発生する見込みである収支不足額に備え、積立ては行わず、全額を繰越利益剰余金とする予定である。

資本的収支については、資本的収入 938,054,356 円に対し資本的支出 2,294,394,532 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 9,403,240 円を除いた収支不足額 1,365,743,416 円は、損益勘定留保資金や減債積立金等で補填している。

令和 7 年度においては、水洗化人口の増加、また、有収水量及び有収率は増加したものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより、今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹を成す下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め、収納率の更なる向上に取り組まれない。また、有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営において、施設整備のために借入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にあるなか、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎える。今後も草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に、より一層取り組まれることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

目次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	86
水道	別表 2	比較損益計算書……………	87
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	89
水道	別表 4	費用節別比較表……………	91
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	93
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	94
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	95
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	97
下水道	別表 4	費用節別比較表……………	99
下水道	別表 5	下水道事業経営分析比較表……………	101

水道事業年度別決算額対照表

科 目	R7		R6		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水 道 事 業 収 益	2,459,121,401 円	100	2,454,650,317 円	100	4,471,084 円
営 業 収 益	2,072,662,906	100	2,079,152,876	100	△ 6,489,970
営 業 外 収 益	386,458,495	103	375,497,441	100	10,961,054
水 道 事 業 費 用	2,303,188,411	105	2,193,381,231	100	109,807,180
営 業 費 用	2,266,424,006	105	2,155,759,820	100	110,664,186
営 業 外 費 用	36,764,405	98	37,621,411	100	△ 857,006
予 備 費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	155,932,990	60	261,269,086	100	△ 105,336,096

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R7		R6		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資 本 的 収 入	419,828,044 円	92	454,701,096 円	100	△ 34,873,052 円
企 業 債	165,000,000	108	152,100,000	100	12,900,000
出 資 金	70,600,000	46	152,700,000	100	△ 82,100,000
工 事 負 担 金	176,367,079	118	149,901,096	100	26,465,983
負 担 金	7,860,965	皆増	0	-	7,860,965
資 本 的 支 出	1,538,453,650	98	1,576,513,662	100	△ 38,060,012
建 設 改 良 費	1,339,245,169	97	1,385,742,821	100	△ 46,497,652
企 業 債 償 還 金	199,208,481	104	190,770,841	100	8,437,640
差 引 額	△ 1,118,625,606	-	△ 1,121,812,566	-	3,186,960

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業収益)	(2,459,121,401)	(100.0)	(2,454,650,317)	(100.0)	(4,471,084)	(100.2)
(営業収益)	(2,072,662,906)	(84.3)	(2,079,152,876)	(84.7)	(△ 6,489,970)	(99.7)
給 水 収 益	2,062,171,953	83.9	2,067,282,225	84.2	△ 5,110,272	99.8
受 託 工 事 収 益	4,749,499	0.2	1,114,454	0.1	3,635,045	426.2
他 会 計 負 担 金	2,564,717	0.1	7,440,680	0.3	△ 4,875,963	34.5
その他の営業収益	3,176,737	0.1	3,315,517	0.1	△ 138,780	95.8
(営業外収益)	(386,458,495)	(15.7)	(375,497,441)	(15.3)	(10,961,054)	(102.9)
受 取 利 息	5,782,307	0.2	1,429,416	0.1	4,352,891	404.5
他 会 計 繰 入 金	3,075,500	0.1	2,340,000	0.1	735,500	131.4
長期前受金戻入	377,303,526	15.4	370,923,115	15.1	6,380,411	101.7
雑 収 益	297,162	0.0	238,410	0.0	58,752	124.6
他 会 計 補 助 金	0	0.0	566,500	0.0	△ 566,500	皆減
計	2,459,121,401	－	2,454,650,317	－	4,471,084	100.2

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,303,188,411)	(100.0)	(2,193,381,231)	(100.0)	(109,807,180)	(105.0)
(営業費用)	(2,266,424,006)	(98.4)	(2,155,759,820)	(98.3)	(110,664,186)	(105.1)
原水及び浄水費	792,483,134	34.4	723,670,762	33.0	68,812,372	109.5
配水及び給水費	239,230,424	10.4	205,762,302	9.4	33,468,122	116.3
総 係 費	145,802,947	6.3	136,056,531	6.2	9,746,416	107.2
減 価 償 却 費	1,033,962,823	44.9	1,038,152,459	47.3	△ 4,189,636	99.6
資 産 減 耗 費	54,944,678	2.4	52,117,766	2.4	2,826,912	105.4
(営業外費用)	(36,764,405)	(1.6)	(37,621,411)	(1.7)	(△ 857,006)	(97.7)
支 払 利 息	35,896,607	1.6	37,189,555	1.7	△ 1,292,948	96.5
雑 支 出	867,798	0.0	431,856	0.0	435,942	200.9
(純 利 益)	(155,932,990)	(-)	(261,269,086)	(-)	(△ 105,336,096)	(59.7)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,459,121,401	-	2,454,650,317	-	4,471,084	100.2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(26,941,167,987)	(91.8)	(26,439,205,811)	(91.2)	(501,962,176)	(101.9)
土 地	521,666,843	1.8	520,717,684	1.8	949,159	100.2
建 物	686,683,714	2.4	709,414,759	2.5	△ 22,731,045	96.8
構 築 物	23,110,208,075	78.8	23,040,715,488	79.5	69,492,587	100.3
機 械 及 び 装 置	2,004,585,298	6.8	1,865,800,170	6.4	138,785,128	107.4
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	5,954,032	0.0	6,480,054	0.0	△ 526,022	91.9
リ ー ス 資 産	9,381,600	0.0	0	0.0	9,381,600	皆増
建 設 仮 勘 定	441,680,000	1.5	126,940,000	0.4	314,740,000	347.9
施 設 利 用 権	131,547,319	0.4	136,006,550	0.5	△ 4,459,231	96.7
その他無形固定資産	27,350,000	0.1	31,020,000	0.1	△ 3,670,000	88.2
(流 動 資 産)	(2,418,414,443)	(8.2)	(2,561,751,541)	(8.8)	(△ 143,337,098)	(94.4)
現 金 預 金	2,083,645,836	7.1	2,171,867,523	7.5	△ 88,221,687	95.9
未 収 金	331,168,967	1.1	386,304,388	1.3	△ 55,135,421	85.7
貯 蔵 品	3,599,640	0.0	2,079,630	0.0	1,520,010	173.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	1,500,000	0.0	△ 1,500,000	皆減
計	29,359,582,430	100.0	29,000,957,352	100.0	358,625,078	101.2

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 負 債)	(3,621,287,874)	(12.4)	(3,630,454,803)	(12.5)	(△ 9,166,929)	(99.7)
企 業 債	3,398,111,443	11.6	3,436,218,199	11.8	△ 38,106,756	98.9
リ ー ス 債 務	7,036,200	0.0	0	0.0	7,036,200	皆増
退職給付引当金	200,105,288	0.7	178,201,661	0.6	21,903,627	112.3
修 繕 引 当 金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流 動 負 債)	(889,227,986)	(3.0)	(585,078,833)	(2.0)	(304,149,153)	(152.0)
企 業 債	203,106,756	0.7	199,208,481	0.7	3,898,275	102.0
リ ー ス 債 務	1,876,320	0.0	0	0.0	1,876,320	皆増
未 払 金	639,860,030	2.1	337,181,895	1.1	302,678,135	189.8
退職給付引当金	19,705,880	0.1	22,642,457	0.1	△ 2,936,577	87.0
賞与等引当金	24,679,000	0.1	24,546,000	0.1	133,000	100.5
その他流動負債	0	0.0	1,500,000	0.0	△ 1,500,000	皆減
(繰 延 収 益)	(7,937,516,213)	(27.0)	(8,101,355,508)	(27.9)	(△ 163,839,295)	(98.0)
長 期 前 受 金	18,075,725,585	61.5	17,968,662,696	61.9	107,062,889	100.6
収益化累計額	△ 10,138,209,372	△ 34.5	△ 9,867,307,188	△ 34.0	△ 270,902,184	102.7
(資 本 金)	(14,772,136,861)	(50.3)	(14,411,010,503)	(49.7)	(361,126,358)	(102.5)
資 本 金	14,772,136,861	50.3	14,411,010,503	49.7	361,126,358	102.5
(剰 余 金)	(2,139,413,496)	(7.3)	(2,273,057,705)	(7.9)	(△ 133,644,209)	(94.1)
資 本 剰 余 金	1,295,192,122	4.4	1,294,242,963	4.5	949,159	100.1
利 益 剰 余 金	844,221,374	2.9	978,814,742	3.4	△ 134,593,368	86.2
計	29,359,582,430	100.0	29,000,957,352	100.0	358,625,078	101.2

水道 別表4

費 用 節 別

節	R7		R6		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	107,129,047	4.6	103,358,207	4.7	3,770,840	103.6
手 当	79,981,258	3.5	76,859,562	3.5	3,121,696	104.1
賞 与 引 当 金 額 繰 入	19,239,000	0.8	18,922,000	0.9	317,000	101.7
報 酬	32,058,493	1.4	30,091,429	1.4	1,967,064	106.5
法 定 福 利 費	38,208,445	1.7	37,930,931	1.7	277,514	100.7
旅 費	1,330,011	0.1	1,192,584	0.1	137,427	111.5
退 職 給 付 費	28,736,000	1.2	29,045,000	1.3	△ 309,000	98.9
被 服 費	393,160	0.0	328,950	0.0	64,210	119.5
備 消 品 費	3,865,754	0.2	4,285,403	0.2	△ 419,649	90.2
燃 料 費	481,351	0.0	467,493	0.0	13,858	103.0
印 刷 製 本 費	1,058,083	0.0	1,611,918	0.1	△ 553,835	65.6
通 信 運 搬 費	4,598,699	0.2	4,704,408	0.2	△ 105,709	97.8
委 託 料	433,800,197	18.8	387,263,662	17.7	46,536,535	112.0
手 数 料	9,256,445	0.4	9,248,520	0.4	7,925	100.1
使 用 料 及 び 賃 借 料	51,152,508	2.2	51,501,278	2.3	△ 348,770	99.3
修 繕 費	50,558,920	2.2	50,801,720	2.3	△ 242,800	99.5
路 面 復 旧 費	8,767,736	0.4	8,063,862	0.4	703,874	108.7
動 力 費	154,404,155	6.7	162,395,687	7.4	△ 7,991,532	95.1

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R7		R6		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
薬 品 費	35,813,207	1.6	27,832,014	1.3	7,981,193	128.7
材 料 費	22,380,350	1.0	3,449,217	0.2	18,931,133	648.9
工 事 請 負 費	32,445,000	1.4	6,692,000	0.3	25,753,000	484.8
負 担 金	16,347,976	0.7	3,560,857	0.2	12,787,119	459.1
受 水 費	44,028,576	1.9	44,040,190	2.0	△ 11,614	100.0
食 糧 費	444	0.0	592	0.0	△ 148	75.0
公 課 費	94,100	0.0	89,600	0.0	4,500	105.0
保 険 料	1,184,180	0.1	1,184,196	0.0	△ 16	100.0
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	203,410	0.0	568,315	0.0	△ 364,905	35.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,020,323,592	44.3	1,003,319,423	45.7	17,004,169	101.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	13,639,231	0.6	34,833,036	1.6	△ 21,193,805	39.2
固定資産除却費	54,944,678	2.4	52,117,766	2.4	2,826,912	105.4
企 業 債 利 息	35,862,347	1.6	37,189,555	1.7	△ 1,327,208	96.4
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	34,260	0.0	0	0.0	34,260	皆増
そ の 他 雑 支 出	867,798	0.0	431,856	0.0	435,942	200.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,303,188,411	100.0	2,193,381,231	100.0	109,807,180	105.0

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目		算 式	R7	R6	説 明
(1) 流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	272.0	437.8	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)
(2) 当 座 比 率 (酸性試験比率)		$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.6	437.2	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)
(3) 現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.3	371.2	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。(理想比率 20%以上)
(4) 固 定 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.4	106.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100% 以下が理想である。
(5) 固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.6	93.0	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)
(6) 自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.6	85.5	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)
(7) 固 定 負 債 構 成 比 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.3	12.5	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 給水収益に対する各経費の比率	企 業 債 償 還 金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.7	9.2	
	企業債利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	1.7	1.8	
	企 業 債 元 利 償 還 金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.4	11.0	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.8	14.3	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	50.1	50.2	

下水道事業年度別決算額対照表

科 目	R7		R6		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
下 水 道 事 業 収 益	3,430,546,755 円	99	3,462,747,559 円	100	△ 32,200,804 円
営 業 収 益	2,396,986,914	100	2,401,623,950	100	△ 4,637,036
営 業 外 収 益	1,033,559,841	97	1,061,123,609	100	△ 27,563,768
下 水 道 事 業 費 用	3,203,101,144	99	3,242,237,767	100	△ 39,136,623
営 業 費 用	3,036,796,829	100	3,051,275,969	100	△ 14,479,140
営 業 外 費 用	166,304,315	87	190,961,798	100	△ 24,657,483
予 備 費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	227,445,611	103	220,509,792	100	6,935,819

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R7		R6		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資 本 的 収 入	938,054,356 円	105	893,346,755 円	100	44,707,601 円
企 業 債	426,600,000	110	389,300,000	100	37,300,000
出 資 金	43,581,420	107	40,834,104	100	2,747,316
負担金及び分担金	252,102,167	89	283,340,843	100	△ 31,238,676
補 助 金	215,770,769	120	179,871,808	100	35,898,961
資 本 的 支 出	2,294,394,532	105	2,180,344,180	100	114,050,352
建 設 改 良 費	785,204,720	123	639,951,705	100	145,253,015
企 業 債 償 還 金	1,388,631,391	90	1,540,392,475	100	△ 151,761,084
他会計借入金償還金	120,558,421	皆増	0	-	120,558,421
差 引 額	△ 1,356,340,176	-	△ 1,286,997,425	-	△ 69,342,751

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業収益)	(3,430,546,755)	(100.0)	(3,462,747,559)	(100.0)	(△ 32,200,804)	(99.1)
(営業収益)	(2,396,986,914)	(69.9)	(2,401,623,950)	(69.3)	(△ 4,637,036)	(99.8)
下 水 道 使 用 料	2,183,559,315	63.7	2,198,660,200	63.5	△ 15,100,885	99.3
雨水処理負担金	199,763,674	5.8	190,141,269	5.5	9,622,405	105.1
受 託 工 事 収 益	12,219,355	0.4	11,710,672	0.3	508,683	104.3
その他の営業収益	1,444,570	0.0	1,111,809	0.0	332,761	129.9
(営業外収益)	(1,033,559,841)	(30.1)	(1,061,123,609)	(30.7)	(△ 27,563,768)	(97.4)
他 会 計 負 担 金	62,670,369	1.8	64,786,097	1.9	△ 2,115,728	96.7
他 会 計 補 助 金	17,719,222	0.5	48,470,569	1.4	△ 30,751,347	36.6
国 県 等 補 助 金	0	0.0	247,000	0.0	△ 247,000	皆減
長期前受金戻入	892,356,962	26.0	889,467,355	25.7	2,889,607	100.3
その他営業外収益	60,813,288	1.8	58,152,588	1.7	2,660,700	104.6
計	3,430,546,755	-	3,462,747,559	-	△ 32,200,804	99.1

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,203,101,144)	(100.0)	(3,242,237,767)	(100.0)	(△ 39,136,623)	(98.8)
(営業費用)	(3,036,796,829)	(94.8)	(3,051,275,969)	(94.2)	(△ 14,479,140)	(99.5)
管 渠 費	175,020,222	5.5	171,491,537	5.3	3,528,685	102.1
流域下水道維持 管 理 費 負 担 金	829,500,537	25.9	852,951,660	26.3	△ 23,451,123	97.3
受 託 事 業 費	12,219,372	0.4	11,711,174	0.4	508,198	104.3
総 係 費	112,984,229	3.5	105,768,337	3.3	7,215,892	106.8
減 価 償 却 費	1,902,931,259	59.4	1,891,994,453	58.4	10,936,806	100.6
資 産 減 耗 費	4,141,210	0.1	17,358,808	0.5	△ 13,217,598	23.9
(営業外費用)	(166,304,315)	(5.2)	(190,961,798)	(5.8)	(△ 24,657,483)	(87.1)
支 払 利 息	159,535,545	5.0	183,035,889	5.6	△ 23,500,344	87.2
雑 支 出	6,768,770	0.2	7,925,909	0.2	△ 1,157,139	85.4
(純 利 益)	(227,445,611)	(-)	(220,509,792)	(-)	(6,935,819)	(103.1)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,430,546,755	-	3,462,747,559	-	△ 32,200,804	99.1

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(49,478,255,383)	(95.0)	(50,613,954,409)	(95.5)	(△ 1,135,699,026)	(97.8)
土 地	782,405,800	1.5	764,704,913	1.4	17,700,887	102.3
建 物	132,219,727	0.3	138,219,231	0.3	△ 5,999,504	95.7
構 築 物	44,675,458,844	85.7	45,895,847,564	86.6	△ 1,220,388,720	97.3
機 械 及 び 装 置	156,914,274	0.3	150,221,989	0.3	6,692,285	104.5
工具器具及び備品	589,473	0.0	774,636	0.0	△ 185,163	76.1
建 設 仮 勘 定	0	0.0	19,620,000	0.0	△ 19,620,000	皆減
施 設 利 用 権	3,724,387,265	7.2	3,643,796,076	6.9	80,591,189	102.2
その他無形固定資産	5,510,000	0.0	0	0.0	5,510,000	皆増
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流 動 資 産)	(2,630,803,711)	(5.0)	(2,391,020,827)	(4.5)	(239,782,884)	(110.0)
現 金 預 金	1,462,171,917	2.8	1,163,760,388	2.2	298,411,529	125.6
未 収 金	1,168,631,794	2.2	1,225,760,439	2.3	△ 57,128,645	95.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	1,500,000	0.0	△ 1,500,000	皆減
計	52,109,059,094	100.0	53,004,975,236	100.0	△ 895,916,142	98.3

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R7		R6		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 負 債)	(12,423,971,083)	(23.8)	(13,086,878,709)	(24.7)	(△ 662,907,626)	(94.9)
企 業 債	10,150,839,123	19.5	11,008,134,339	20.8	△ 857,295,216	92.2
他 会 計 借 入 金	2,230,070,525	4.2	2,042,092,925	3.8	187,977,600	109.2
引 当 金	43,061,435	0.1	36,651,445	0.1	6,409,990	117.5
(流 動 負 債)	(1,855,299,561)	(3.5)	(1,974,963,726)	(3.7)	(△ 119,664,165)	(93.9)
企 業 債	1,283,895,216	2.5	1,388,631,391	2.6	△ 104,736,175	92.5
他 会 計 借 入 金	119,340,000	0.2	120,558,421	0.2	△ 1,218,421	99.0
前 受 金	0	0.0	80,000	0.0	△ 80,000	皆減
未 払 金	439,272,556	0.8	451,737,525	0.9	△ 12,464,969	97.2
引 当 金	12,791,789	0.0	12,456,389	0.0	335,400	102.7
その他流動負債	0	0.0	1,500,000	0.0	△ 1,500,000	皆減
(繰 延 収 益)	(24,582,762,289)	(47.2)	(24,979,471,011)	(47.1)	(△ 396,708,722)	(98.4)
長 期 前 受 金	34,793,815,254	66.8	34,347,462,573	64.8	446,352,681	101.3
収 益 化 累 計 額	△ 10,211,052,965	△ 19.6	△ 9,367,991,562	△ 17.7	△ 843,061,403	109.0
(資 本 金)	(12,333,687,113)	(23.7)	(12,086,674,920)	(22.8)	(247,012,193)	(102.0)
資 本 金	12,333,687,113	23.7	12,086,674,920	22.8	247,012,193	102.0
(剰 余 金)	(913,339,048)	(1.8)	(876,986,870)	(1.7)	(36,352,178)	(104.1)
資 本 剰 余 金	465,383,645	0.9	453,046,305	0.9	12,337,340	102.7
利 益 剰 余 金	447,955,403	0.9	423,940,565	0.8	24,014,838	105.7
計	52,109,059,094	100.0	53,004,975,236	100.0	△ 895,916,142	98.3

下水道 別表4

費 用 節 別

節	R7		R6		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	42,539,260	1.3	39,323,992	1.2	3,215,268	108.2
手 当	33,471,878	1.0	29,293,228	0.9	4,178,650	114.3
退 職 給 付 費	8,330,000	0.3	8,111,000	0.3	219,000	102.7
賞 与 引 当 金 額 繰 入	8,216,000	0.3	7,997,000	0.3	219,000	102.7
報 酬	14,281,312	0.4	14,059,152	0.5	222,160	101.6
法 定 福 利 費	15,889,842	0.5	14,544,253	0.4	1,345,589	109.3
旅 費	534,131	0.0	586,447	0.0	△ 52,316	91.1
被 服 費	120,050	0.0	200,540	0.0	△ 80,490	59.9
備 消 品 費	1,657,358	0.0	1,163,020	0.0	494,338	142.5
燃 料 費	143,766	0.0	105,929	0.0	37,837	135.7
光 熱 水 費	40,200	0.0	40,524	0.0	△ 324	99.2
印 刷 製 本 費	811,740	0.0	1,023,695	0.0	△ 211,955	79.3
通 信 運 搬 費	4,867,339	0.2	4,891,181	0.2	△ 23,842	99.5
委 託 料	109,467,303	3.4	116,974,563	3.6	△ 7,507,260	93.6
手 数 料	2,357,833	0.1	2,337,813	0.1	20,020	100.9
使 用 料 及 び 借 料	9,862,245	0.3	9,725,958	0.3	136,287	101.4
修 繕 費	19,345,117	0.6	13,811,590	0.4	5,533,527	140.1

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R7		R6		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
路 面 復 旧 費	4,515,270	0.1	2,971,673	0.1	1,543,597	151.9
動 力 費	10,887,248	0.3	10,764,428	0.3	122,820	101.1
材 料 費	1,910,143	0.1	1,354,831	0.0	555,312	141.0
工 事 請 負 費	8,189,972	0.3	7,169,200	0.2	1,020,772	114.2
負 担 金	831,841,862	26.0	855,081,100	26.4	△ 23,239,238	97.3
食 糧 費	444	0.0	593	0.0	△ 149	74.9
保 険 料	308,377	0.0	303,615	0.0	4,762	101.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	135,670	0.0	87,383	0.0	48,287	155.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,744,366,222	54.5	1,737,372,447	53.6	6,993,775	100.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	158,565,037	5.0	154,622,006	4.8	3,943,031	102.6
固定資産除却費	4,141,210	0.1	17,358,808	0.5	△ 13,217,598	23.9
企 業 債 利 息	159,535,545	5.0	183,035,889	5.7	△ 23,500,344	87.2
そ の 他 雑 支 出	6,768,770	0.2	7,925,909	0.2	△ 1,157,139	85.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,203,101,144	100.0	3,242,237,767	100.0	△ 39,136,623	98.8

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目		算 式	R7	R6	説 明
(1) 流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.8	121.1	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)
(2) 当 座 比 率 (酸性試験比率)		$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.8	121.0	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)
(3) 現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.8	58.9	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。(理想比率 20%以上)
(4) 固 定 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	130.8	133.4	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100%以下が理想である。
(5) 固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	98.5	99.2	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)
(6) 自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.6	71.6	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)
(7) 固 定 負 債 構 成 比 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.8	24.7	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 料 金 収 入 に 対 す る 各 経 費 の 比 率	企 業 債 償 還 金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	63.6	70.1	
	企業債利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.3	8.3	
	企 業 債 元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	70.9	78.4	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.5	5.1	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	87.1	86.1	

令和 7 年 度

財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

監 発 第 1 7 4 号

令和8年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 土 肥 浩 資

令和7年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 1 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査にあたり、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和 7 年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実 質 赤 字 比 率	—	1 1 . 7 0
②連結実質赤字比率	—	1 6 . 7 0
③実 質 公 債 費 比 率	3 . 7	2 5 . 0
④将 来 負 担 比 率	—	3 5 0 . 0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 7 年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和 7 年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和 7 年度の実質公債費比率は 3.7%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和 7 年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

監 発 第 1 7 5 号

令和8年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 土 肥 浩 資

令和7年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和8年6月19日から令和8年8月7日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査にあたり、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	令和7年度 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

令和7年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

